

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

# 平成23年3月期中間決算の概要及び今後の経営の方向性について

～ 真のリテールバンクをめざして ～



RESONA

平成22年11月18日



リそなホールディングス

RESONA

## I. H23年3月期中間決算の概要

## II. 今後の経営の方向性について

### (1) 「経営の健全化のための計画」の概要

### (2) クロスセールの徹底推進について

## III. 「りそな資本再構築プラン」の概要

## 【ご参考資料】

---

# I. H23年3月期中間決算の概要

## II. 今後の経営の方向性について

(1) 「経営の健全化のための計画」の概要

(2) クロスセールスの徹底推進について

## III. 「りそな資本再構築プラン」の概要

【ご参考資料】

# H23/3月期 中間決算の総括

## HD連結中間純利益は817億円を計上

- 前年同期比38億円(△4.4%)減益、予想比217億円(+36.2%)増益
- 税金等調整前中間純利益:前年同期比408億円(+45.8%)増益
  - ▶増益の太宗:与信費用が前年同期比365億円(△53.0%)減少
- 税金費用等:前年同期比446億円増加
  - ▶前年同期の有税貸倒引当金に係る税効果見直し等に対する反動

## トップライン収益は堅調、予想比増益を確保

- HD連結「粗利益+営業経費」:前年同期比80億円(+5.2%)増益
- 実勢業務純益(G合算):予想比163億円(+13.0%)増益
  - ▶債券関係損益が順調に増加、預貸金利益の減益を補完
  - ▶投資信託販売が前年同期比8割増、役務利益を牽引
  - ▶ローコスト運営が進展、経費率(G合算)は54%台へ

## 健全な財務体質を堅持

- H22年9月末不良債権比率(G合算):2.60%
- H22年9月末その他有価証券評価差額(G合算):948億円
- H22年9月末HD連結自己資本比率(速報値):12.80%、同Tier 1比率:9.06%

# HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因

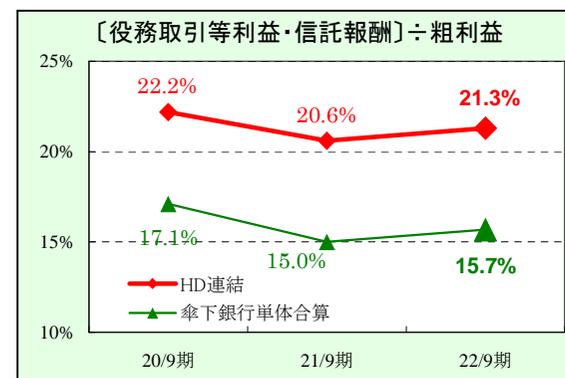
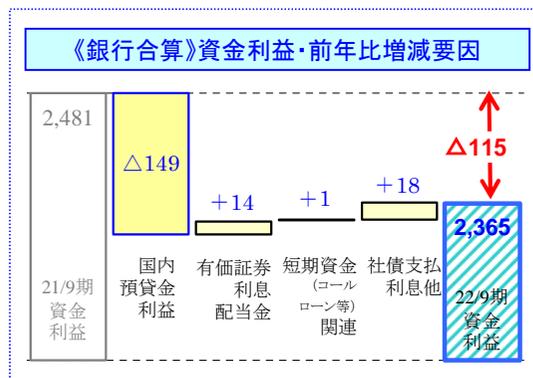
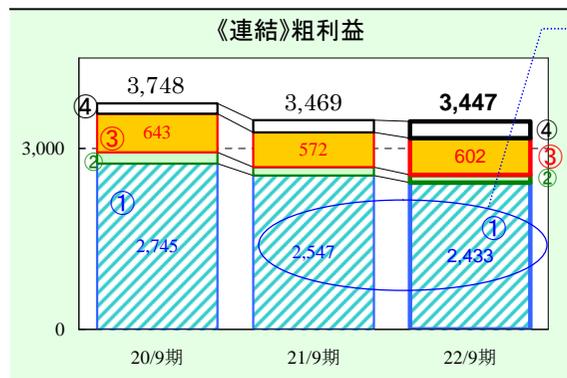
H22/9期の税金等調整前中間純利益は前年同期比 +408億円の増益



# H22年9月中間期の損益概況等

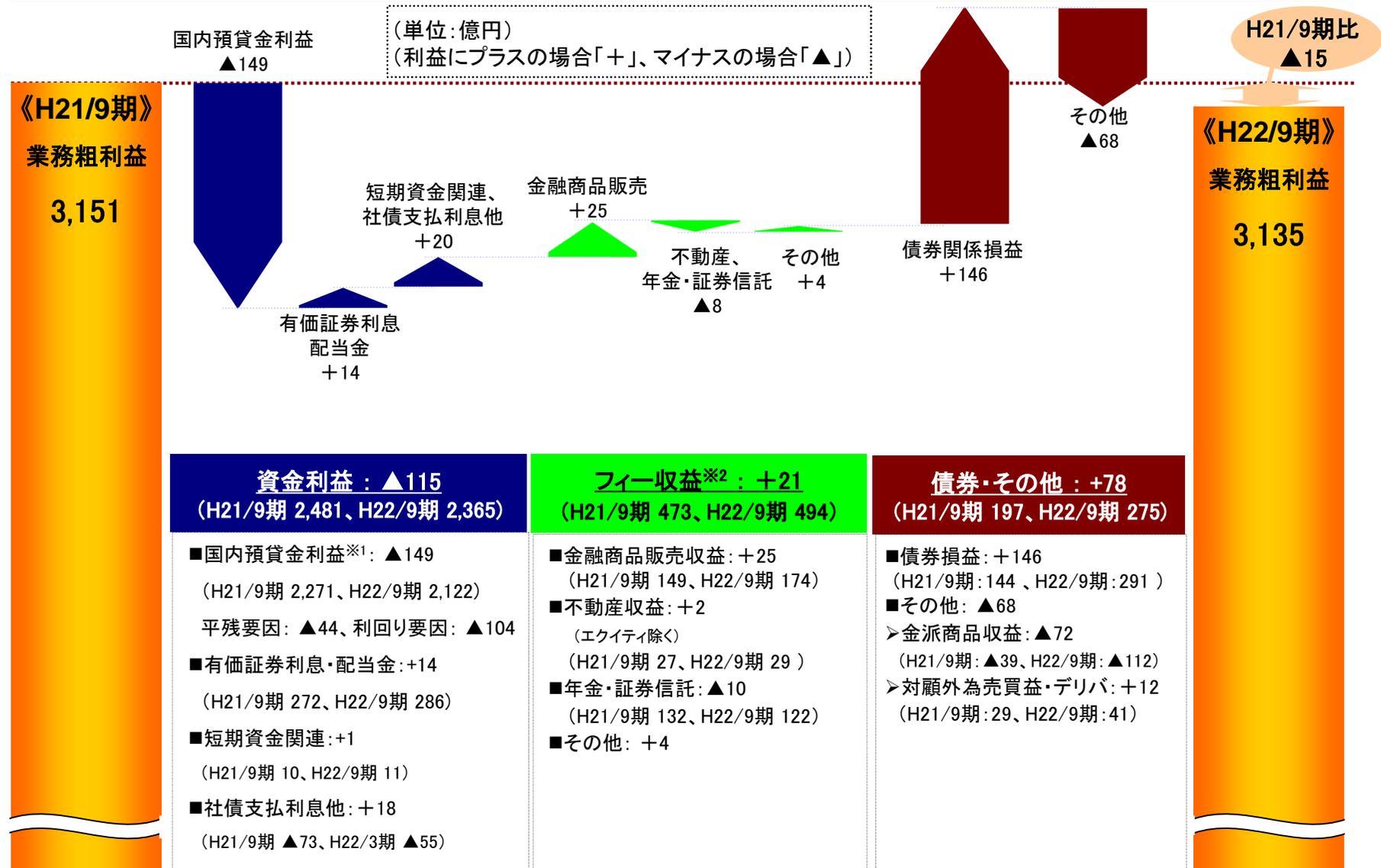
(単位:億円)

	HD《連結》		連単差 (A)-(B)	傘下銀行 単体合算 (B)	うち 前年同期比	うち			連単差(A)-(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	前年同期比				りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	
粗利益〔連結/業務〕	3,447	△22	+311	3,135	△15	2,083	746	305	
① 資金利益	2,433	△114	+67	2,365	△115	1,464	664	236	カード30他
うち国内預貸金利益				2,122	△149	1,336	573	212	預貸金利益:国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
② 信託報酬	132	△12	—	132	△12	132	—	—	
③ 役員取引等利益	602	+30	+240	362	+33	256	66	39	保証152、カード79、他
④ その他業務粗利益	278	+73	+3	275	+78	230	15	29	
うち債券関係損益	291	+146	—	291	+146	233	30	27	
実勢業務純益				1,413	+19	946	368	98	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△1,840	+102	△97	△1,743	+56	△1,140	△387	△215	カード△63、保証△18、他
株式関係損益	△66	△82	+0	△67	△89	△66	△1	0	
与信費用総額	△322	+365	△141	△181	+332	△81	△39	△60	保証△118、カード△32、他
その他損益等	82	+45	+13	68	+26	61	12	△5	
税引“前”中間純利益	1,299	+408	+86	1,212	+311	856	330	25	
税金費用ほか	△481	△446	△35	△445	△358	△316	135	6	少数株主利益△24、HD他税金費用他△11
税引後中間純利益	817	△38	+50	766	△46	539	195	31	



# H22年9月中間期業務粗利益の増減分析(G合算)

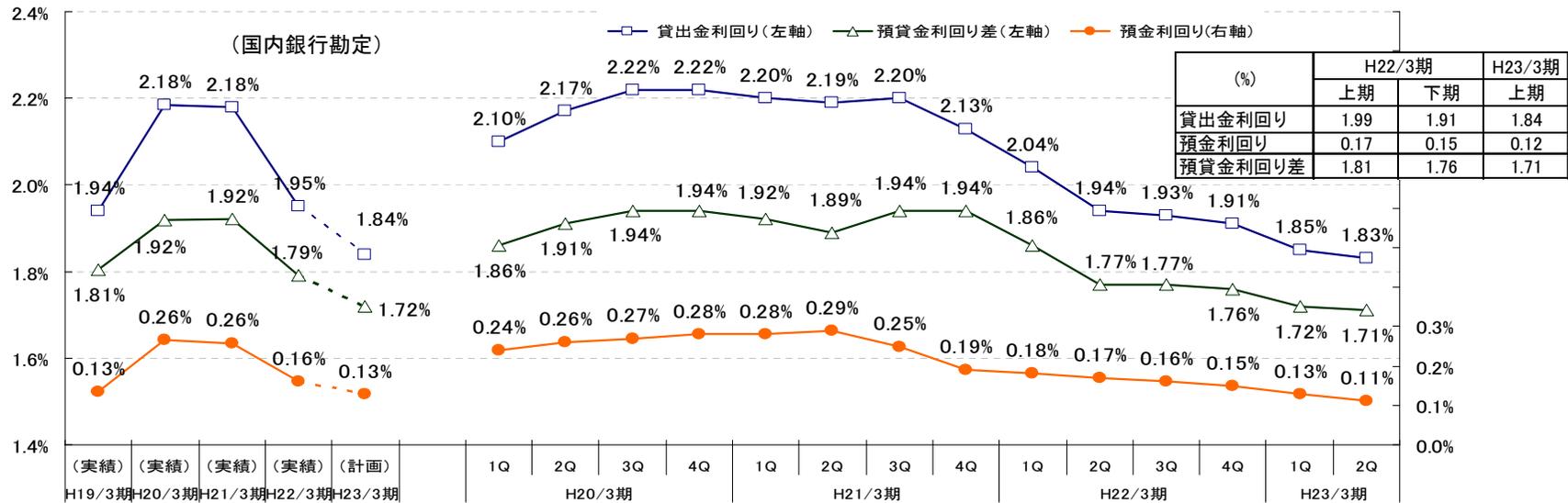
資金利益の減少を債券損益でカバー、前年同期比▲15億円とほぼ横這い



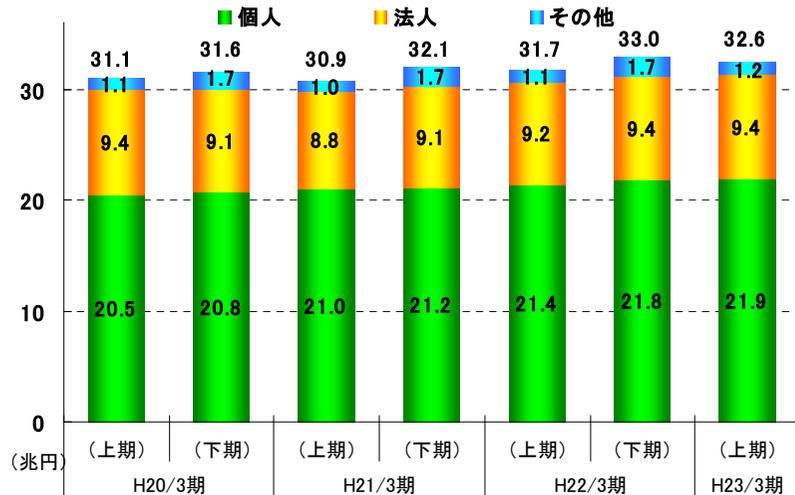
※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) ※2 役務取引等利益+信託報酬

# 預金・貸出金の全体トレンド(G合算)

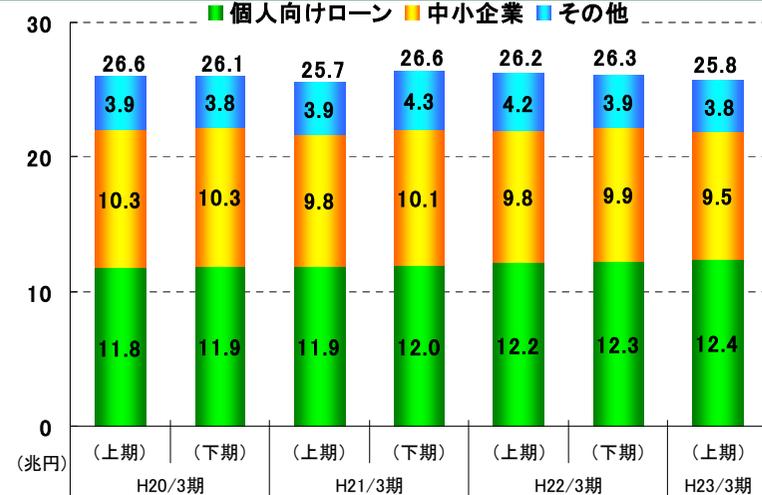
## 預貸金利回り・利回差のトレンド



## 預金残高のトレンド(末残)

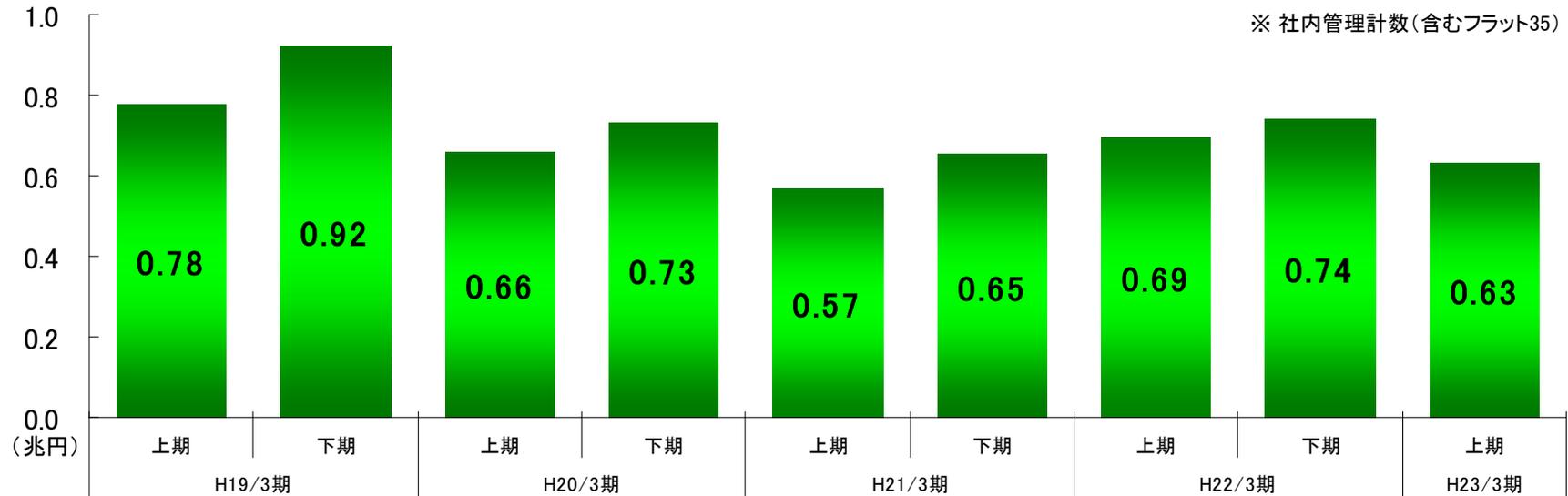


## 貸出金残高のトレンド(末残)

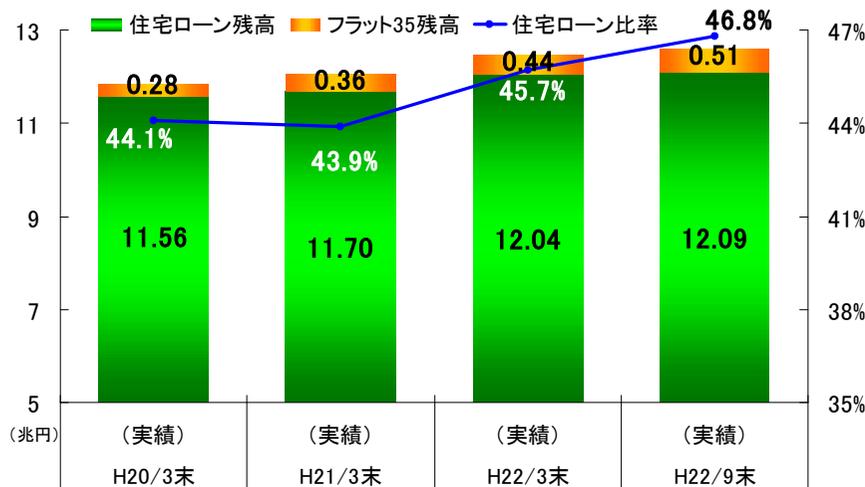


# 住宅ローンビジネスの状況

## 住宅ローン実行額の推移



## 住宅ローン残高の推移



## 代位弁済率・最終ロス率

### 代位弁済率※1

0.4~0.5%程度で低位推移

### 最終ロス率※2

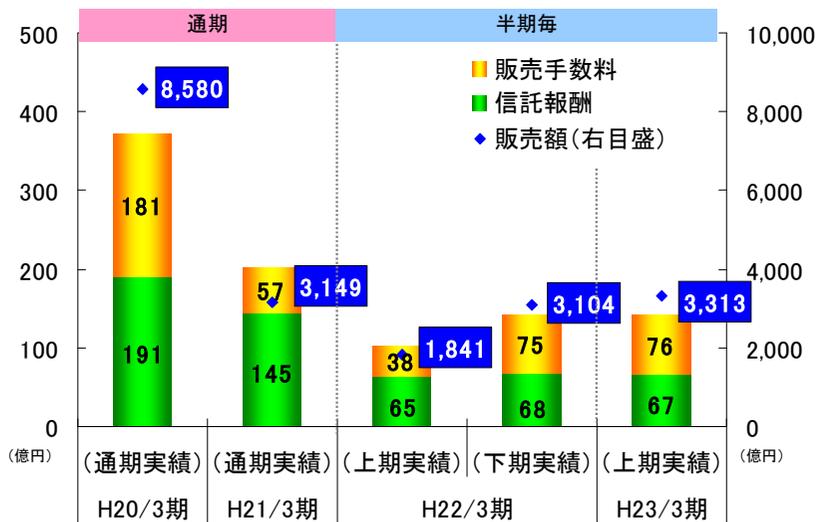
0.2%未満で低位推移

※1 住宅ローン保証子会社による代位弁済率

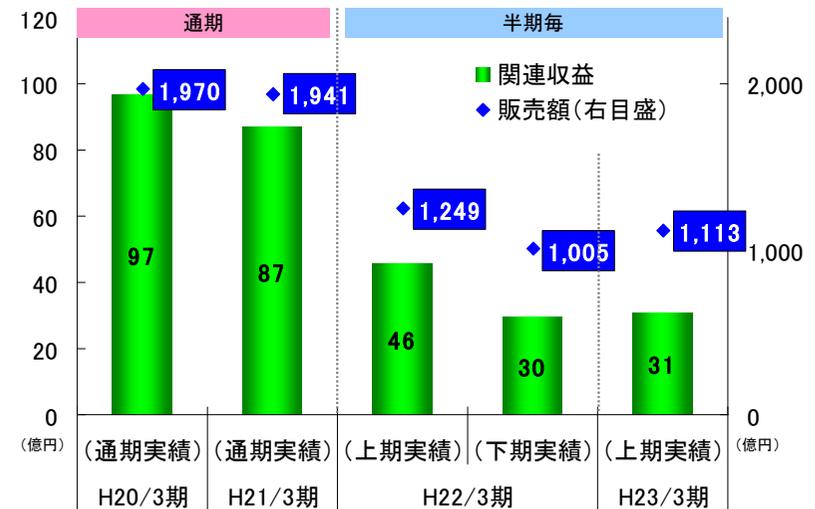
※2 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1 - 代位弁済後回収率)

# 主要なフィージネスの状況

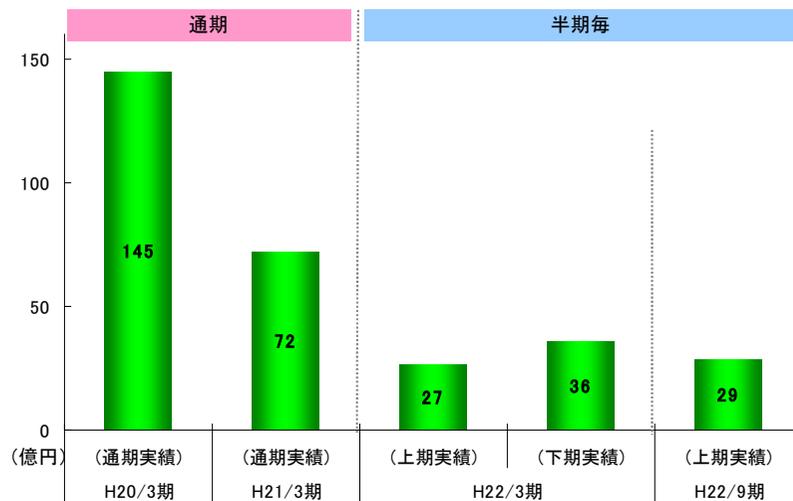
## 投信販売・収益実績の推移 (G合算)



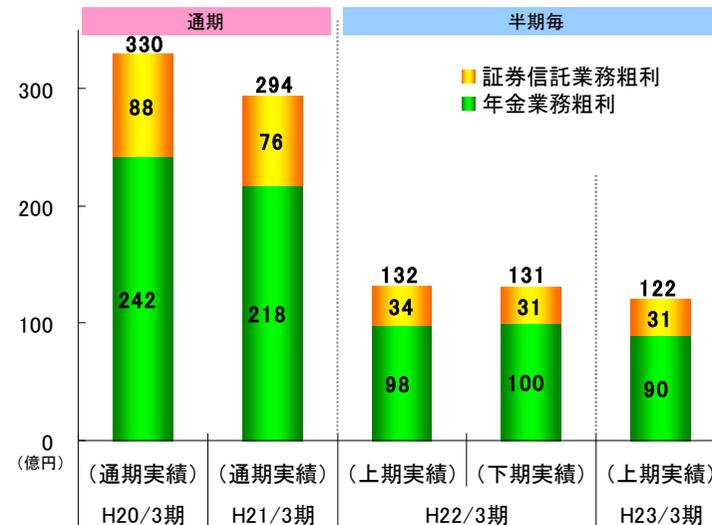
## 保険販売・収益実績の推移 (G合算)



## 不動産業務収益の推移 (RB)



## 年金・証券信託業務の粗利益推移 (RB)



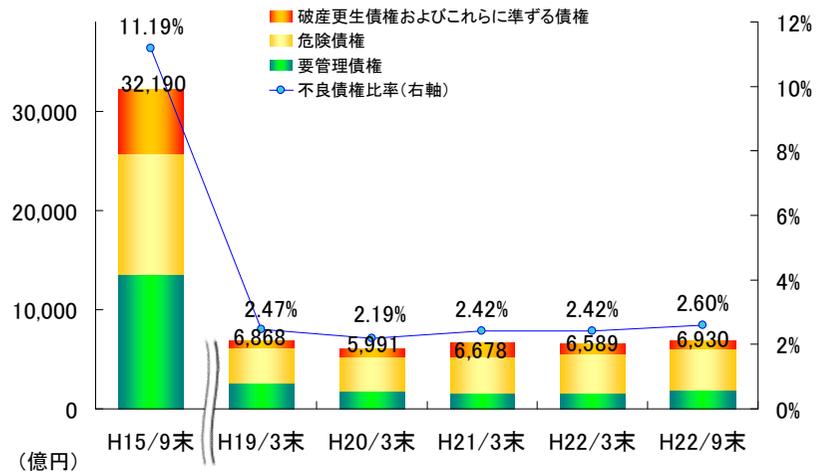
# 与信費用・不良債権の状況(G合算)

## 与信費用の状況

(億円)

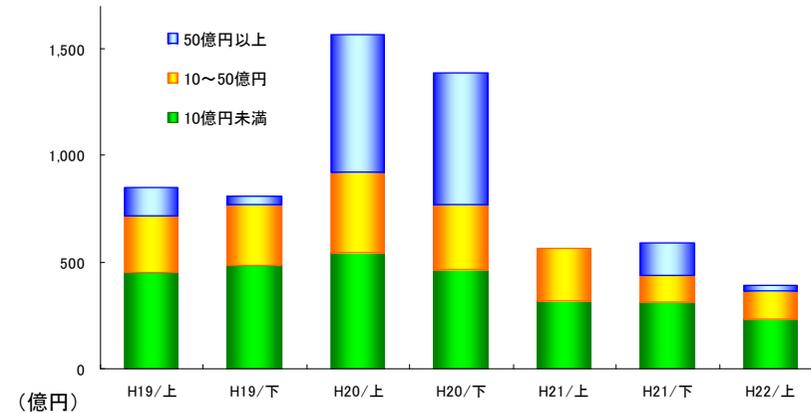
科目	H19/上	H19/下	H20/上	H20/下	H21/上	H21/下	H22/上
一般貸倒引当金	△ 205	46	64	△ 285	95	△ 188	△ 115
個別貸倒引当金等	343	202	1,201	660	417	495	296
新規発生	853	813	1,573	1,390	563	592	391
戻入等(区分改善・回収・オフバラ等)	△ 510	△ 611	△ 372	△ 729	△ 146	△ 97	△ 94
与信費用総額(△)	138	248	1,265	374	513	307	181

## NPL残高・NPL比率の推移

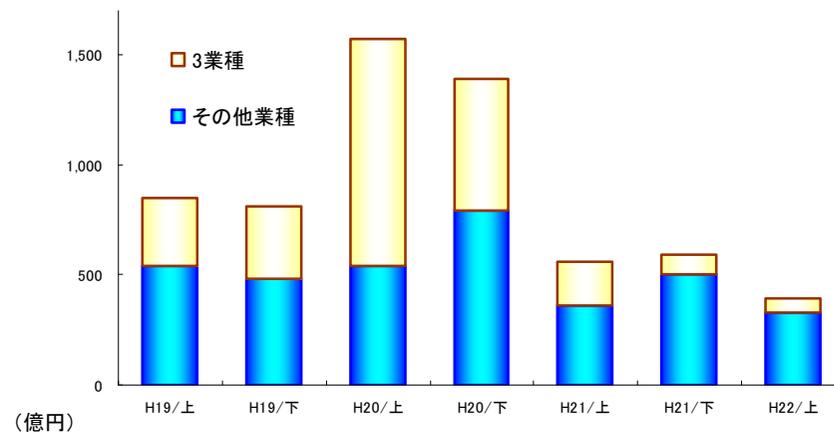


## 特定業種・大口先からの新規発生が沈静化

### ◆ 期初与信残高別新規(個別貸倒引当金等)発生状況



### ◆ 業種別新規(個別貸倒引当金等)発生状況



# 有価証券の状況①(HD連結)

## ダウンサイドリスクの少ない有価証券ポートフォリオ

### ■ 残高推移

(単位: 億円)

	H15/3末	H19/3末	H21/3末	H22/3末	H22/9末
その他有価証券	60,051	63,965	70,966	77,337	77,923
株式 ①	13,190	3,904	3,567	3,445	3,570
債券	44,330	49,517	64,311	70,551	71,635
国債	38,110	39,276	56,534	57,557	59,336
地方債	1,598	3,115	1,960	1,462	1,225
社債	4,622	7,125	5,816	11,531	11,073
その他	2,530	10,544	3,087	3,340	2,717
(評価差額)	▲ 258	4,329	▲ 325	1,206	953

	H15/3末	H19/3末	H21/3末	H22/3末	H22/9末
満期保有債券	25	1,484	5,991	10,872	12,866
(評価差額)	0	▲ 3	73	248	360

※「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額

### 【変動要因】

① 財務改革により、政策保有株式を大幅に圧縮

② 不透明なマーケット環境下、国内投信ポジションを機動的に調整

③ 政府保証債 +3,360億円 (H21/3比): 国債と同カテゴリーで運用  
 私募債 +2,858億円 (H21/3比): 「時価なし」→「時価あり」へ  
 区分変更(会計基準の変更)

### 【政策投資ポートフォリオ】

#### ■ 株式

- 政策投資株式(取得原価)は、H15/3比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

### 【純投資ポートフォリオ】

#### ■ 国債

- デュレーション 2.5年、BPV 19.3億円
- 変動利付債: 4,815億円

#### ■ その他

- 欧州ソブリン債への直接投資なし  
 間接保有も僅少⇒PIIGS向けで15億円弱
- 米国サブプライム関連資産への投資なし
- 証券化商品はすべて国内組成、90パーセントが住宅ローンを裏付資産とするもの

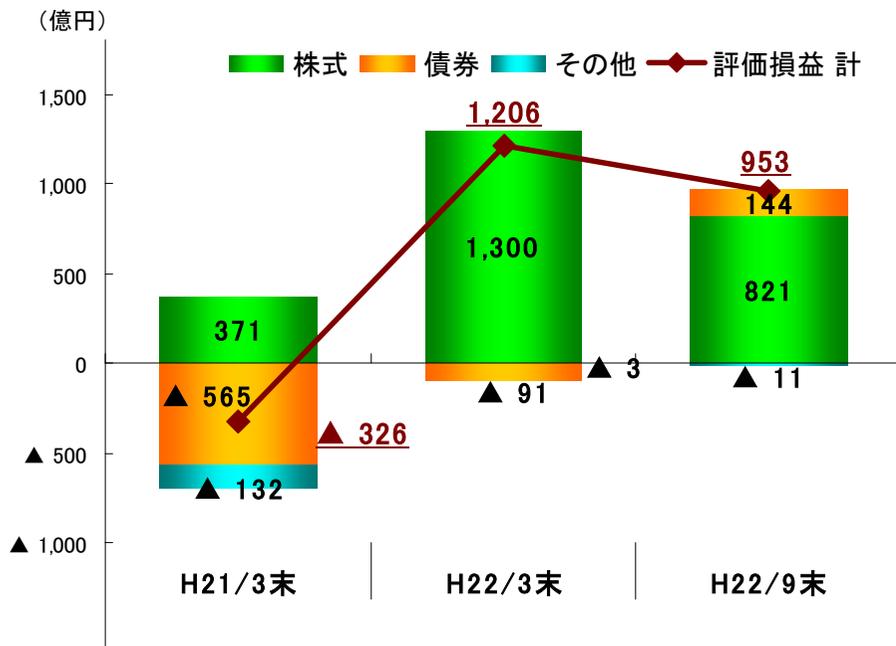
▽証券化商品保有状況 (億円)

証券化商品(全て国内)	2,212
住宅ローン	2,010
商業用不動産	122
その他	79

# 有価証券の状況 ②(HD連結)

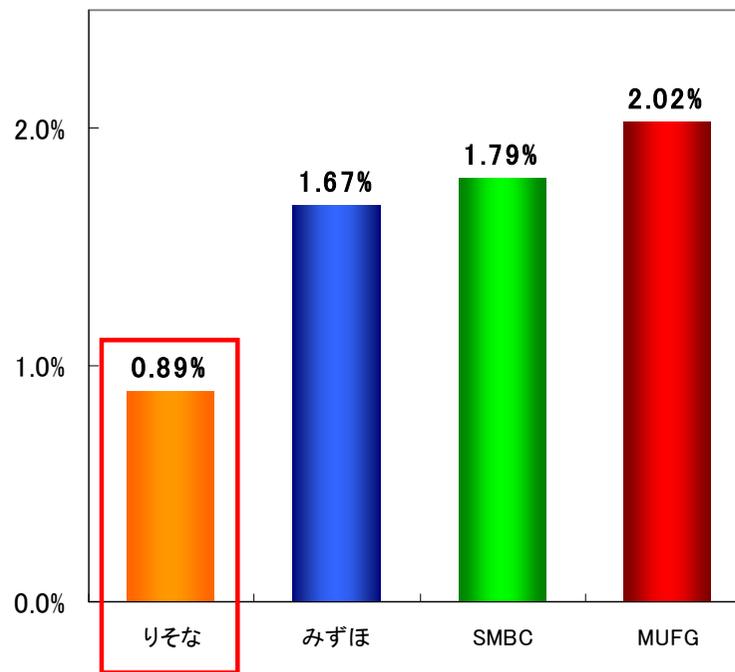
## 「その他有価証券」の評価差額

- H22年9月末の評価差額：+953億円
- 変動利付国債は、従前通り市場価格で評価
  - 9月末 評価差額:▲91億円
 (参考)社内管理ベースの理論価格で試算した場合の変動利付国債の評価差額:+133億円
- その他有価証券評価差額の推移



## 保有株式の残高(取得原価)/総資産

- 日経平均損益分岐点株価 7,600円程度
- 同β値 0.8程度
- 株式保有残高/総資産 (取得価格) 0.89%
- 株式保有残高/総資産比率の比較(H22/9末)



・りそな :グループ銀行合算  
 ・みずほ :みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほ信託銀行  
 ・SMBC :三井住友銀行  
 ・MUFG :三菱東京UFJ銀行+三菱UFJ信託銀行

# 自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 H22年3月末 **13.81%** ⇒ H22年9月末 **12.80%** (▲1.01%)

## 自己資本の状況

### 自己資本比率(F-IRB基準)の変動

(単位: 億円、%)

	22/3末	22/9末	増減
自己資本比率	13.81	12.80	△1.01
Tier 1比率	10.20	9.06	△1.14

自己資本額	28,140	24,327	△3,812
Tier 1	20,786	17,223	△3,563
うち資本金・資本剰余金	7,279	5,510	△1,768
うち利益剰余金 (社外流出予定額を控除)	13,271	11,617	△1,653
うち少数株主持分	1,251	1,109	△141
Tier 2	7,521	7,262	△259
うち有価証券の含み益の 45%相当額	第二(国内)基準の為、算入していません		
適格引当金等算入額	804	756	△47
劣後債務	6,401	6,202	△199
控除項目	167	157	△9

リスク・アセット	203,714	189,988	△13,725
信用リスク・アセット	191,271	177,999	△13,271
オペレーショナル・リスク・アセット	12,443	11,989	△454

※平成22/9末は速報値です

## 主な変動要因(22/3末比)

【分子】 **△3,812億円(△2.01%)**

公的資金  
4,257億円返済

### ▶ Tier 1

- 資本剰余金の変動 …… △1,768億円(△0.94%)
  - 公的資金返済 …… △1,768億円(△0.94%)
- 利益剰余金の変動 …… △1,653億円(△0.88%)
  - 公的資金返済 …… △2,488億円(△1.31%)
  - 利益蓄積 …… +834億円(+0.44%)
- 優先出資証券の円貨換算額減少等… △141億円(△0.08%)

### ▶ Tier 2

- 外貨建劣後債の円貨換算額減少 …… △199億円(△0.11%)
- 引当金等算入額減少 …… △47億円(△0.03%)

【分母】 **△13,725億円(+0.86%)**

### ▶ リスク・アセット

- 信用リスク・アセットの減少 …… △13,271億円(+0.83%)
  - ~ 貸出金の平均リスク・ウェイト低下、法人向け貸出金の残高減少等による

## <参考情報>

■ 連結自己資本比率(第一基準)	:	12.98%
■ Tier1比率(第一基準)	:	8.87%
■ その他有価証券の評価差額金	:	+953億円
■ 繰延税金資産の純額/Tier1資本	:	11.54%

# H23年3月期 通期の業績予想(H22/11 公表新予想)

(単位:億円)

	HD《連結》			
	(中間実績)	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比
連結経常収益	4,604	<b>8,750</b>	+450	△1
連結経常利益	1,147	<b>1,750</b>	+50	+227
<b>連結当期(中間)純利益</b>	817	<b>1,350</b>	—	+28

	HD《単体》			
	(中間実績)	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比
営業収益	167	<b>310</b>	—	△80
営業利益	140	<b>255</b>	+5	△71
経常利益	143	<b>250</b>	+10	△76
<b>当期(中間)純利益</b>	154	<b>260</b>	+10	△89

期末自己資本比率見込

12%台前半 ※1

23年3月期末普通配当予想※2

10円

23年3月期末優先配当予想

所定の配当

※1. 平成22年11月5日公表の「りそな資本再構築プラン」に基づき、公募普通株式発行6,000億円、並びに預金保険法優先株式の取得・消却9,000億円が期末迄に実施された場合、平成23年3月末の自己資本比率は「10.0%台後半」となる見込みです。

※2. 普通株式配当につきましては、平成22年11月5日に公表した「りそな資本再構築プラン」における施策(キャピタル・エクステンジの実施と追加的な公的資金返済)が実施されることを条件として、1株につき2割の増配を実施し、以後安定配当に努める方針であることを公表しております。

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間実績)	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比	〔通期予想〕	期初予想比	前年実績比
業務粗利益	3,135	<b>6,070</b>	+30	△82	3,990	+40	△76	1,490	+5	+12	590	△15	△17
経費	△1,722	<b>△3,470</b>	△30	+35	△2,270	△20	+38	△775	△5	△11	△415	—	+17
実勢業務純益	1,413	<b>2,600</b>	—	△46	1,720	+20	△37	715	—	+1	175	△15	+1
経常利益	1,064	<b>1,700</b>	—	+174	1,110	+10	+96	585	+15	+96	10	△30	△12
<b>税引“前”当期(中間)純利益</b>	1,212	<b>1,870</b>	—	+105	1,260	+10	+65	575	+15	+57	30	△30	△21
税引後当期(中間)純利益	766	<b>1,300</b>	—	+69									

(連結納税制度を採用しております)

株式関係損益	△67	—	△40	△43	—	△40	△21	—	—	△7	—	—	△13
与信費用総額	△181	<b>△660</b>	+40	+161	△430	+40	+111	△110	+15	+57	△110	△5	+2
					《連結》			《単体》			《連結》		
期末自己資本比率見込					11%台前半			11%台前半			11%程度		

---

## I. H23年3月期中間決算の概要

## II. 今後の経営の方向性について

### (1) 「経営の健全化のための計画」の概要

### (2) クロスセールの徹底推進について

## III. 「りそな資本再構築プラン」の概要

【ご参考資料】

# 新経営健全化計画の考え方

## 真のリテールバンクを目指して



# 収益計画のアウトライン(G合算)

## 安定的な成長軌道への回帰を展望

### 【収益動向及び計画】

単位: 億円	H22/3期	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	計画期間 増減 (B)-(A)
	実績	計画 (A)	計画	計画	計画 (B)	
業務粗利益	6,152	6,070	6,030	6,060	6,230	160
資金利益	4,858	4,640	4,660	4,690	4,810	170
フィー収益 ※1	963	1,020	1,050	1,070	1,117	97
その他	329	410	320	300	303	▲ 107
国債等債券関係損益	197	232	20	▲ 27	9	▲ 223
経費	3,505	3,470	3,460	3,450	3,430	▲ 40
人件費	1,260	1,280	1,275	1,275	1,290	10
物件費	2,060	2,000	1,995	1,985	1,950	▲ 50
実勢業務純益 ※2	2,646	2,600	2,570	2,610	2,800	200
株式等関係損益	43	-	40	70	80	80
与信関係費用	821	660	640	640	610	▲ 50
その他損益	▲ 102	▲ 70	▲ 50	▲ 40	▲ 20	50
税引前当期利益	1,765	1,870	1,920	2,000	2,250	380
税引後当期利益	1,231	1,300	1,310	1,210	1,370	70

### 【経営指標】

フィー収益比率 % ※3	15.65	16.80	17.41	17.66	17.93	1.13
経费率(OHR) % ※4	56.98	57.16	57.37	56.93	55.05	▲ 2.11
実勢業務純益ROA %	0.68	0.65	0.64	0.64	0.68	0.03
税引前当期利益RORA % ※5	0.87	0.94	0.97	1.01	1.13	0.19
与信費用比率 % ※6	0.32	0.26	0.25	0.25	0.23	▲ 0.03

※1. 役務取引等利益+信託報酬

※2. 実勢業務純益: 一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益

※3. フィー収益/業務粗利益

※4. 経費/業務粗利益(信託勘定償却前)

※5. 税引前当期利益/[{(リスクアセットの期首残高+同期末残高)/2}]

※6. 与信関係費用/貸出金平残

### 【主要前提】

#### <景気>

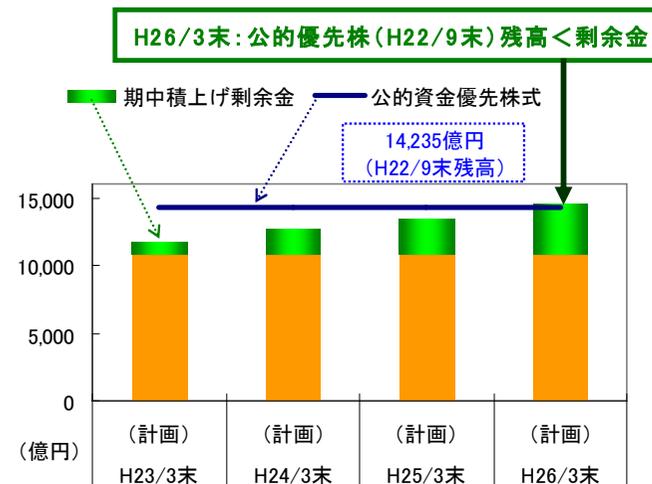
- 景気は足元で停滞が続くが、アジア経済の伸長等により国内景気もH24年度半ばより緩やかに回復

#### <長短金利>

- 長短金利ともに当初横這いで推移するも、H24年度半ばより緩やかに上昇

	H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	計画期間 増減 (B)-(A)
	計画 (A)	計画	計画	計画 (B)	
無担O/N(政策金利)(%)	0.100		0.300	0.500	0.400
TIBOR 3M (%)	0.390		0.590	0.790	0.400
10年国債 (%)	1.350		1.550	1.750	0.400
為替(円/米ドル)(円)	90	95	100	110	20
日経平均株価(円)	9,000~11,000		12,500	15,000	

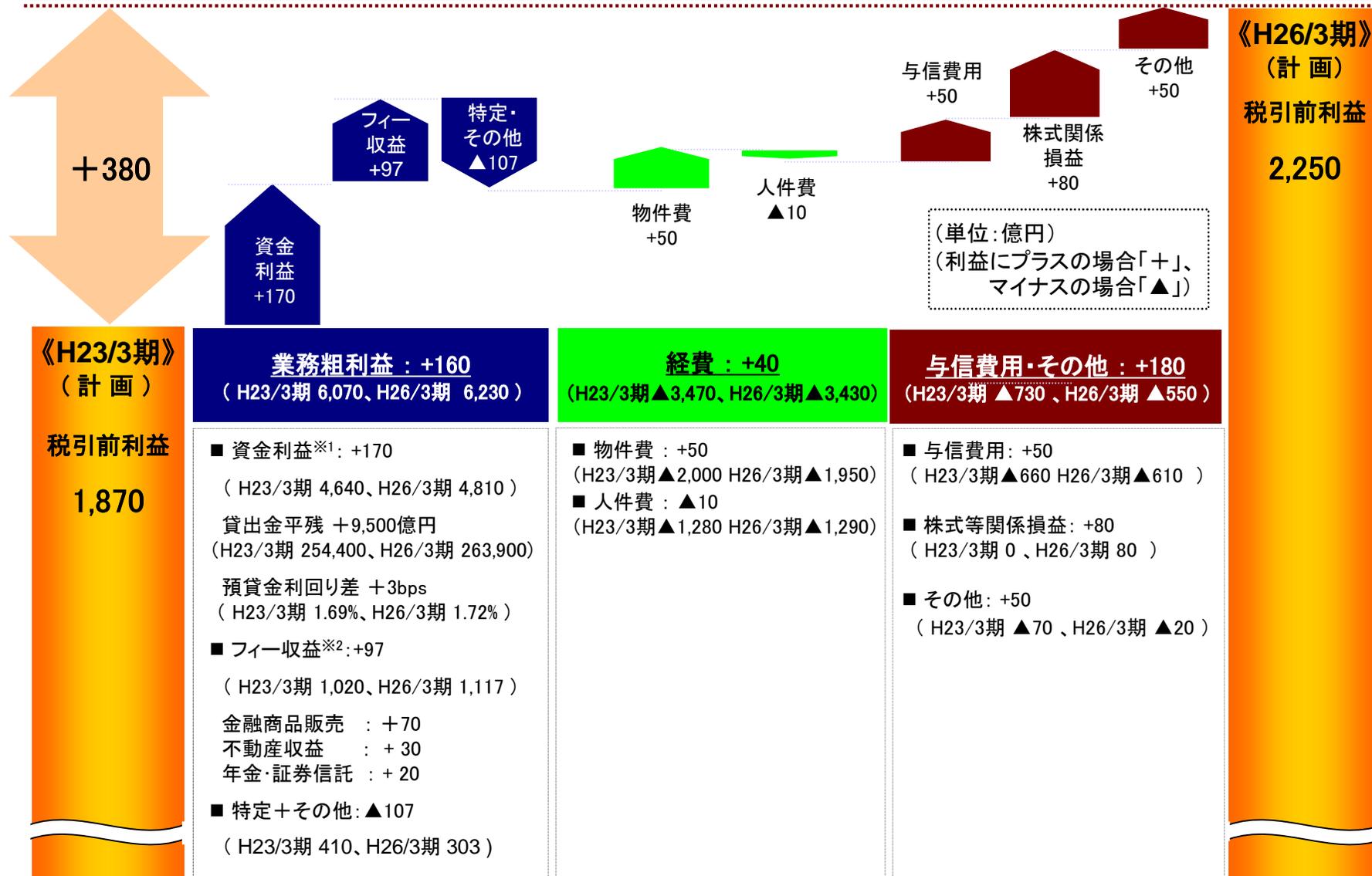
### 【剰余金\*1積上げイメージ】



\*1. リソナホールディングスと傘下銀行の合算剰余金累積ベース

# 新計画期間内における税引前利益の増減分析(G合算)

税引前利益は計画期間中で+380億円



※1 国内業務部門(預金にはNCDを含む) ※2 役務取引等利益+信託報酬

# 新計画期間における展望：重点ビジネス

(グループ銀行合算ベース)		H22/3期 (実績)	H26/3期 (計画)	
個人ビジネス	投資信託販売額	4,779億円	9,200億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客ニーズに応える独自商品の継続投入                             <ul style="list-style-type: none"> <li>アライアンス戦略</li> <li>金融マーケティング研究所の活用</li> </ul> </li> <li>人材改革 ～人間力向上～                             <ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍、専門人材の投入</li> </ul> </li> </ul>
	保険販売額	2,253億円	2,500億円	
	住宅ローン残高	12.0兆円	13.3兆円	<ul style="list-style-type: none"> <li>メインマーケットの世帯数は引続き増加</li> <li>中古市場への取組強化</li> </ul>
法人ビジネス	承継信託機能 利用件数	1,934件	2,650件	<ul style="list-style-type: none"> <li>本格的な高齢社会の到来</li> <li>遺言信託から多面取引へ</li> </ul>
	不動産業務収益	59億円	120億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>仲介件数No.1*1の実績</li> <li>個人富裕層への積極展開</li> </ul>
	企業年金関連収益	199億円	200億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>幹事件数No.1*1の実績</li> <li>商業銀行の顧客基盤を活用</li> </ul>

\*1. 信託銀行5社間シェア

---

## I. H23年3月期中間決算の概要

## II. 今後の経営の方向性について

### (1) 「経営の健全化のための計画」の概要

### (2) クロスセールの徹底推進について

## III. 「りそな資本再構築プラン」の概要

【ご参考資料】

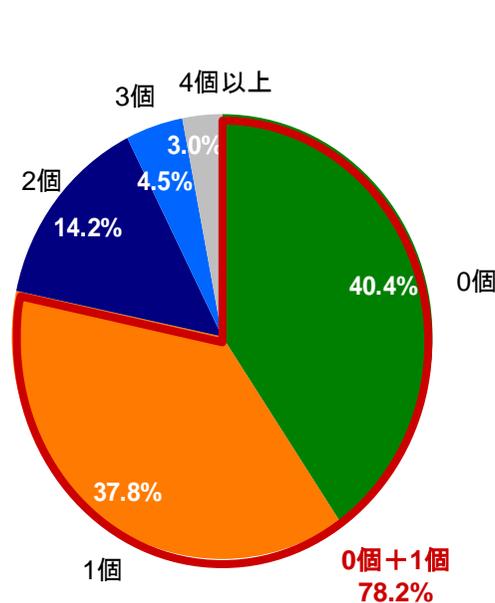
# クロスセールの徹底推進によるアップサイド

クロスセール商品数別 顧客分布*1	平均クロスセール商品数*1.2	クロスセール商品数と一人あたり粗利益*1.3
-------------------	-----------------	------------------------

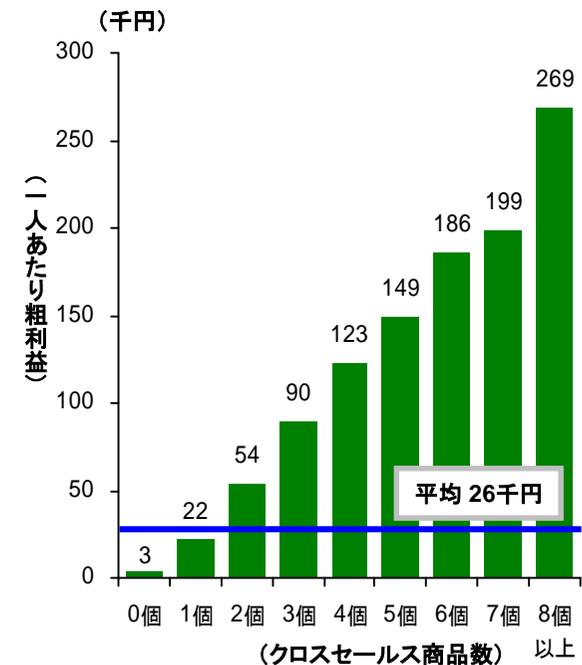
- クロスセール商品数「0個」、「1個」のお客さまが全体の78.2%
- この顧客層にクロスセールの徹底・推進

- 平均クロスセール商品数は「0.88」～「0.97」個
- 平均「1個」未満の水準

- 一人あたり粗利益の平均は、26千円
- クロスセール商品数1個以上ないしは2個以上で収益は大きく改善



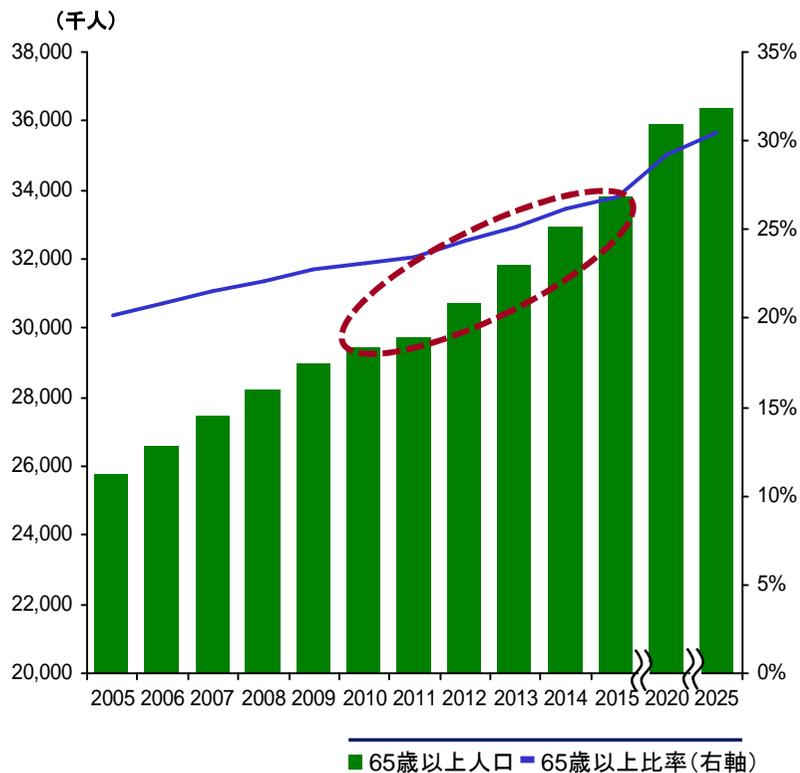
	(個)		
	りそな	埼玉りそな	近畿大阪
富裕層	2.97	3.69	3.59
資産運用層	2.33	2.61	2.60
マス層Ⅰ	2.09	2.25	2.11
マス層Ⅱ	1.75	1.83	1.88
マス層Ⅲ	0.78	0.75	0.63
全体	0.97	0.97	0.88



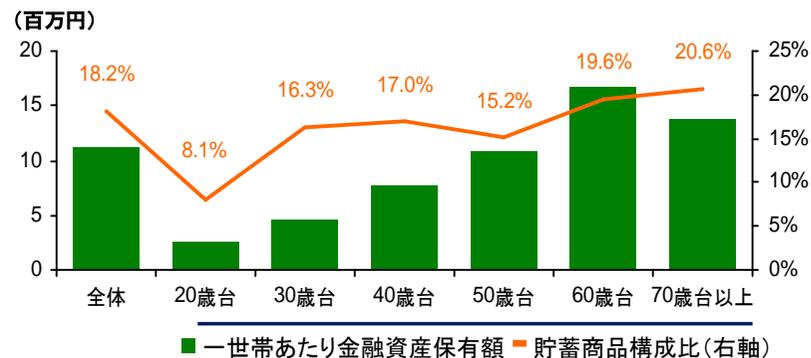
\*1. 2010年3月末基準 \*2. 1顧客あたり商品数顧客区分：富裕層：総預り金融資産500万円以上、またはアパートマンションローン500万円以上、資産運用層：総預り金融資産100万円以上、マス層Ⅰ：自己居住用住宅ローンあり、マス層Ⅱ：総預り金融資産500万円以上、マス層Ⅲ：総預り金融資産500万円未満  
\*3. RB単体、2010年3月の単月粗利益を年換算

# 高齢社会の到来と高まるニーズ

## 65歳以上人口の推移(見込み)\*1

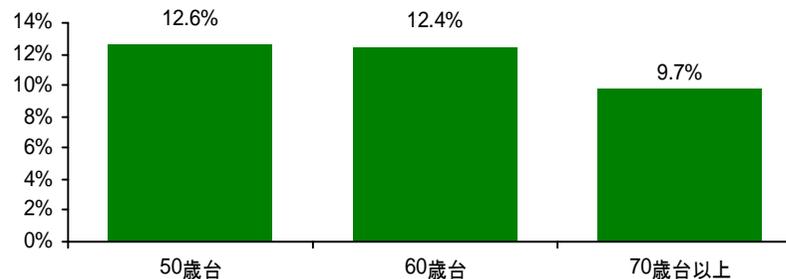


## 年代別金融資産の分布と商品選好度\*2



## りそなの活動顧客数/世代別総人口\*3

### ■ 金融資産が偏在する50-70歳代で高い取引シェア



\*1. 出所: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2008」より作成、2010年10月1日時点  
 \*2. 出所: 金融広報中央委員会資料より作成。貯蓄商品構成比は、金融商品に占める債券、株式、投資信託、金銭信託、貸付信託等の比率  
 \*3. 活動顧客数は2010年3月31日時点(グループ銀行合算)。世代別総人口は総務省・人口推計2010年4月1日時点(確定値)

# リテール×信託（遺言信託）

## 遺言信託はクロスセールのゲートウェイ

### ■ リそなの強み … 機能と基盤の融合

- 信託業務を本体併営
- 商業銀行の顧客基盤とネットワーク
- 商品・ソリューションの品揃え（クロスセールス）



### 遺言受託

#### 資産背景を全て把握することが可能

- 現預金
- 有価証券
- 自社株
- 不動産…

### 有効活用コンサル

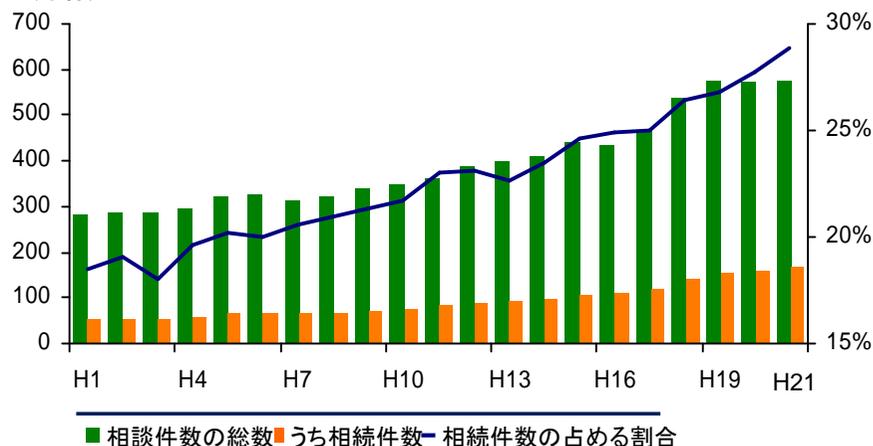
### 相続発生

#### クロスセールス機会の獲得

- 投信・保険
- アパマン組成
- 不動産仲介
- 事業承継…

## 高齢社会の到来で高まる遺言信託へのニーズ

(千件) 家庭裁判所に持ち込まれた相続相談件数\*1



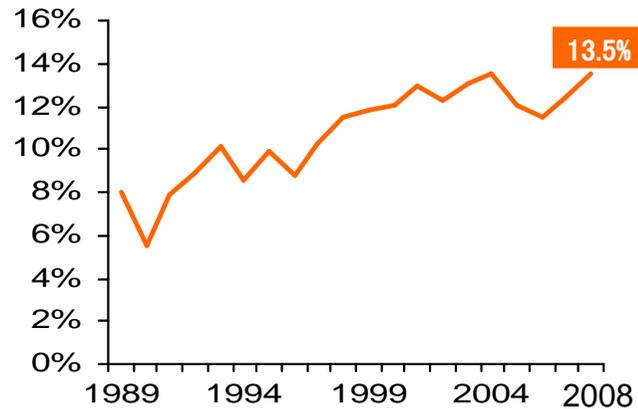
\*1. 出所: 司法統計年報

## 遺言信託保管先数



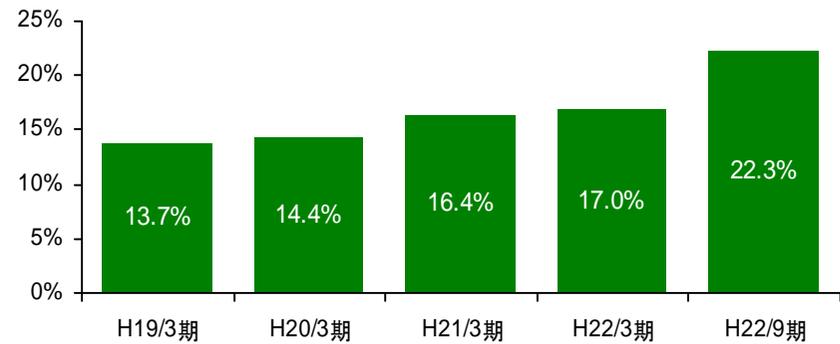
# 住宅ローンの成長

## 中古住宅流通シェア\*1



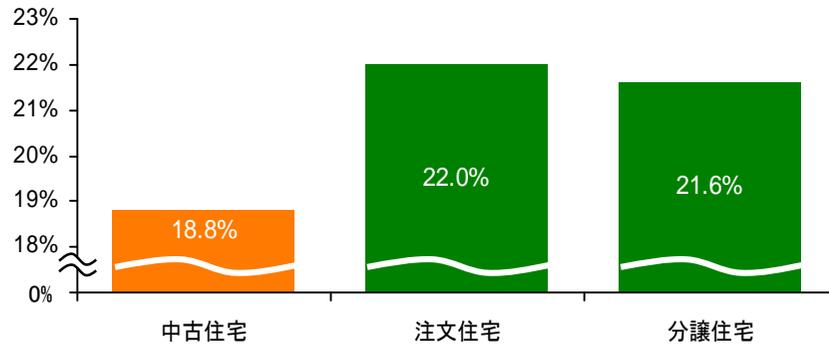
\*1. 出所: 国土交通省HP 社会資本整備審議会住宅地分科会(第26回)資料「既存住宅流通・リフォーム市場」より抜粋 中古住宅流通シェア=中古住宅/流通住宅

## 住宅ローン新規申込に占める中古物件数の割合\*3



\*3. リそな保証(株)保証案件における中古物件の申込件数割合

## 住宅ローン世帯の年収に占める返済負担率\*2



\*2. 出所: 「平成21年度住宅市場動向調査」(国土交通省)、返済負担率=返済額/世帯年収

## 住宅ローン顧客に対するクロスセールスを展開

幅広い世代にわたる住宅ローン顧客基盤

**50万件超**

クロスセールス

- 遺言信託
- リバースモーゲージ  
(リフォーム資金限定)
- リフォームローン
- 消費性ローン
- 保険商品販売

高齢社会の到来

環境意識の高まり

ライフプラン多様化

# りそな銀行におけるオペレーション改革の取組み

## 営業店収益の極大化

- 後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義

**営業部門人員の増強**

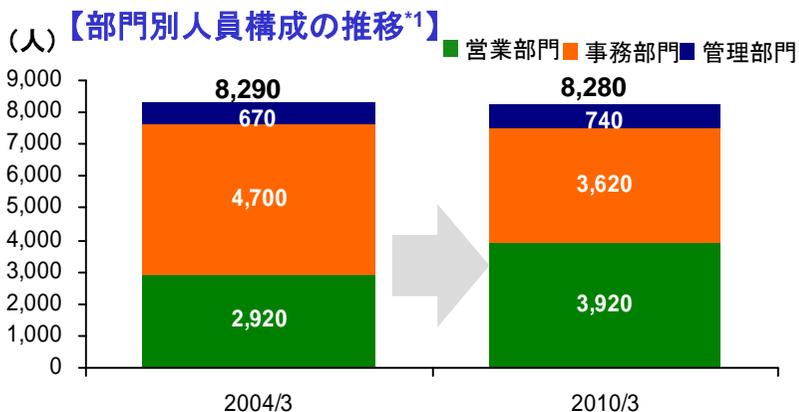
- オペレーション改革を通じて創出された人員を営業部門へ追加投入



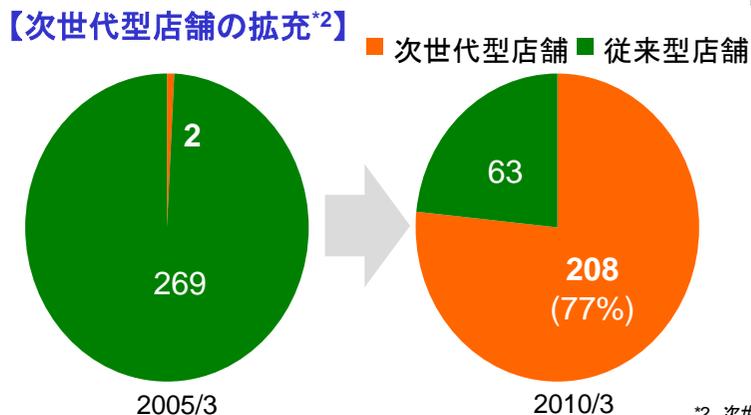
**PH生産性の向上**

- 次世代型店舗の拡充
- セールス専担者の設置
- CRMシステムの本格稼働
- 次期営業店システムの導入

**営業店収益の極大化**



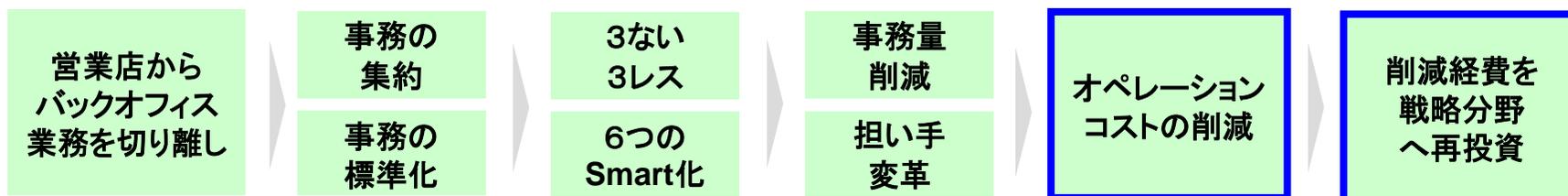
\*1. 全社員から外部出向者、退職者等を除く



\*2. 次世代化対象外店舗を除く

## ローコストオペレーションの徹底

- リテールバンキング業務に内在する高コスト性を打破



## I. H23年3月期中間決算の概要

## II. 今後の経営の方向性について

### (1) 「経営の健全化のための計画」の概要

### (2) クロスセールスの徹底推進について

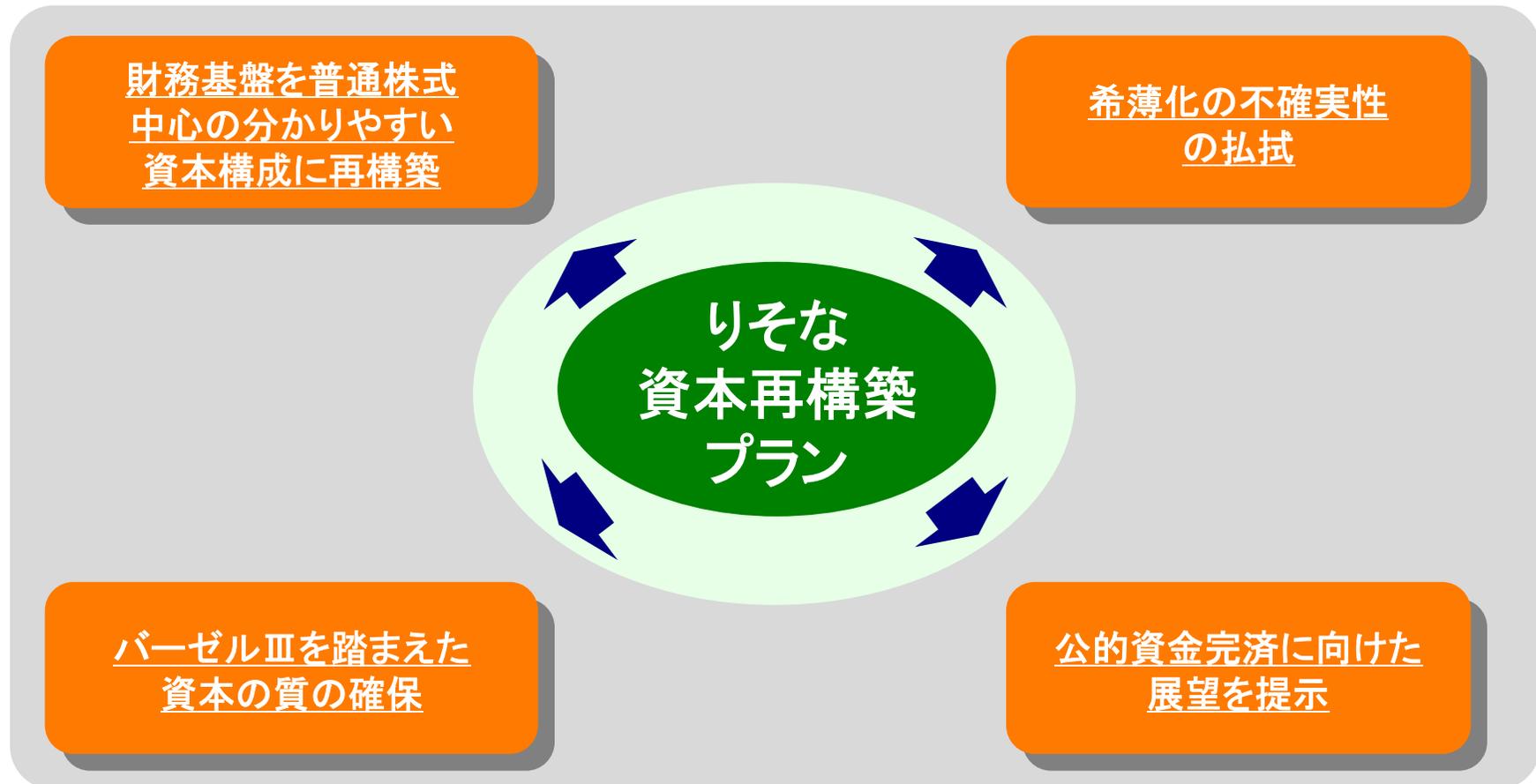
## III. 「りそな資本再構築プラン」の概要

【ご参考資料】

# 「りそな資本再構築プラン」の意義

資本政策の重点を「公的資金の返済」から「普通株主価値の向上」に転換

- 財務基盤の中核を公的優先株式から普通株式に変更するべく、資本の再構築を企図

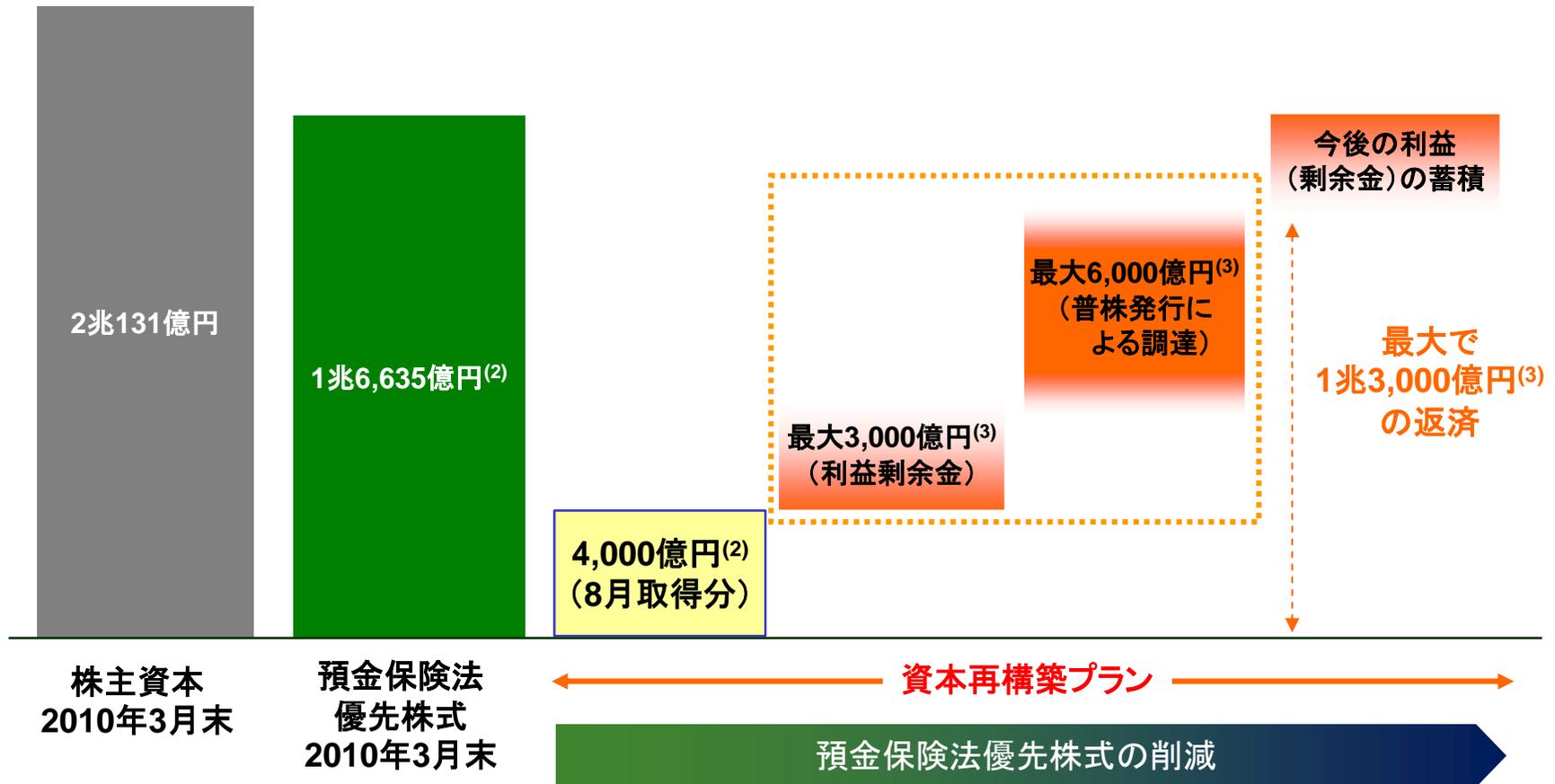


「真のリテールバンク」として更なる信頼を勝ち得る

# りそな資本再構築プランの概要

- 普通株式発行による調達予定額(6,000億円規模)に加え、最大3,000億円の利益剰余金を組み合わせて、合計最大9,000億円の預金保険法優先株式の返済を実施予定<sup>(1)</sup>
- 本年8月に実施した4,000億円<sup>(2)</sup>の返済と合わせて、最大で1兆3,000億円の返済を目指す

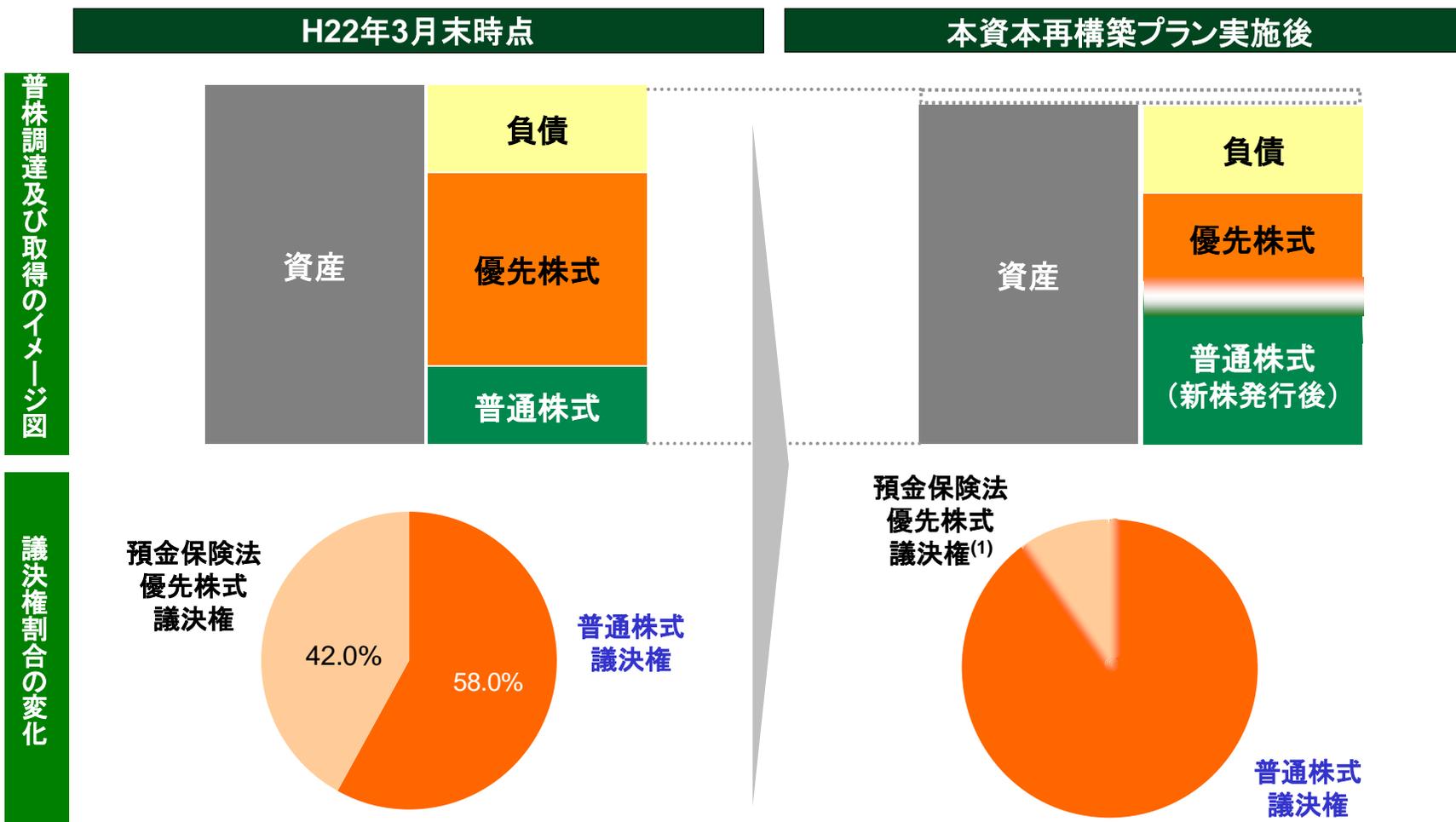
## 預金保険法優先株式の残高及び返済方針



(1) 預金保険法優先株式の返済については、関係当局との間で合意が成立すること等を前提とする  
 (2) 注入簿価ベース  
 (3) 預金保険法優先株式のプレミアムを含む

# 分かりやすい資本構成に再構築

- 今後の利益の帰属及びガバナンスの主体が普通株主へ
- 優先株式が減少し、普通株式が増加し、資本の質は改善

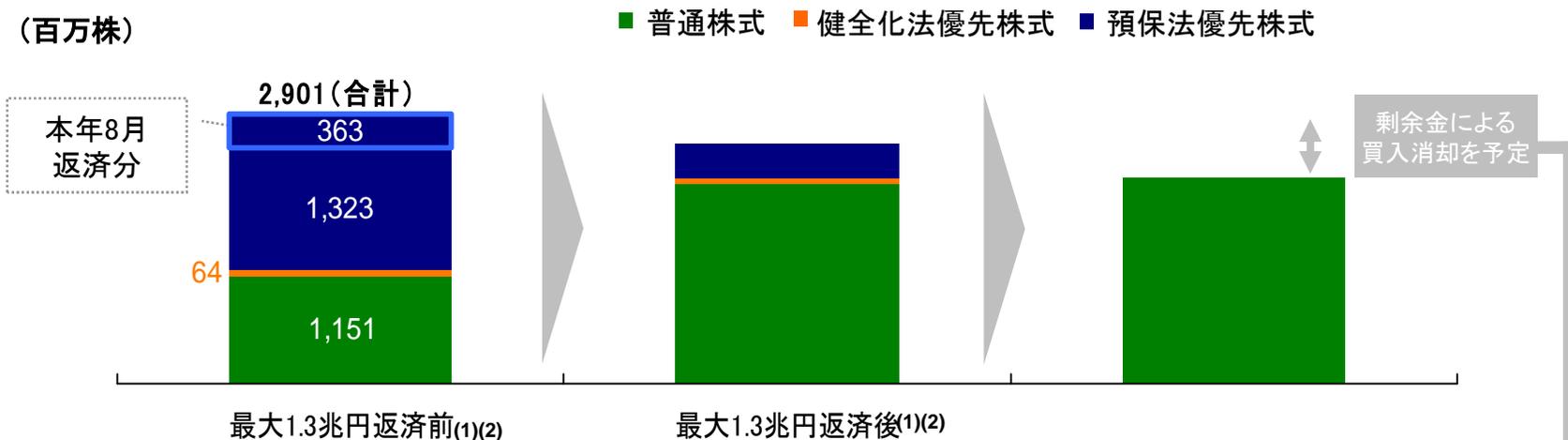


(1) 預金保険法優先株式の返済については、関係当局との間で合意が成立すること等を前提とする

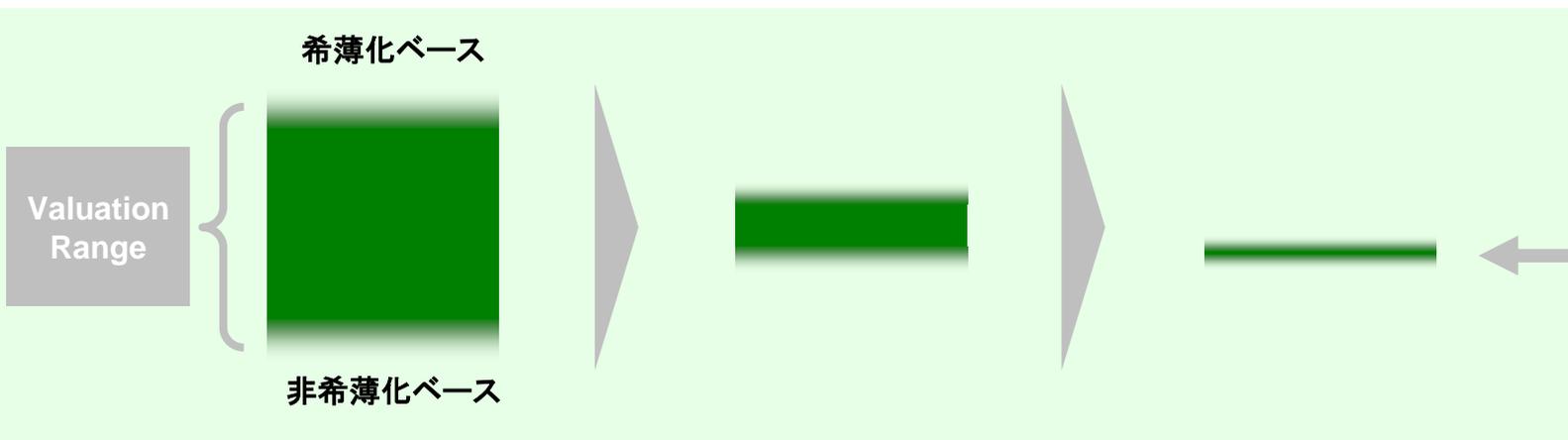
# 希薄化の不確実性払拭

- 最大1.3兆円の返済により、残余預金保険法優先株式の剰余金による返済を展望
- 残余預保法優先株式完済までの道筋が示される事で、バリュエーション・レンジが収斂に向かう

潜在希薄化株数変化の概念図



バリュエーションの概念図



(1) 預保法優先株式に関しては、現在の各種引換価額にて転換されたものと仮定  
 (2) 早期健全化法優先株式については、一斉取得により普通株式を交付(一斉転換)と仮定

# 公的資金完済に向けた展望の提示

- 2003年9月末と比べて、2010年9月末には公的資金の残高(注入簿価ベース)は半減
- 本プランにより返済の全体像について明確な展望を提示可能に

## 公的資金の内訳<sup>(1)</sup>

(単位:億円)

	金額 2003/9 (A)	金額 2010/9 (B)	返済額 (B) - (A)	今後の公的資金の返済方針
丙種	600	600	-	
己種	1,000	1,000	-	
早期健全化法	8,680	1,600	(7,080)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一斉取得となった場合に交付することとなる普通株式は、既に自己株式として保有しており、発行済株式数の増加はほとんど生じない見込み</li> </ul>
第1種	5,500	1,500	(4,000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 時価総額9,000億円程度の返済実施後は、今後の利益(剰余金)を累積し返済する予定</li> </ul>
第2種	5,635	5,635	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 足元の利益実績を踏まえると、5年程度での完済が展望できる</li> </ul>
第3種	5,500	5,500	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ただし、具体的な返済時期は、今後の自己資本規制強化等の動向を見極め、柔軟かつ機動的に検討</li> </ul>
預金保険法	16,635	12,635	(4,000)	
優先株式	25,315	14,235	(11,080)	
普通株式	2,964	2,616	(347)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 預金保険法優先株式の返済を優先</li> <li>■ 預金保険機構が保有する普通株式に関しては、当面、当社として売出しの申し出は行わない予定</li> </ul>
<b>公的資金残高</b>	<b>31,280</b>	<b>16,851</b>	<b>(14,427)</b>	

(1) 注入簿価ベース

# 配当およびバーゼルⅢへの対応方針

## 増配と中長期的な配当方針

- 業績が堅調であるとともに、本プランにより預金保険法優先株式の配当負担が減少する見込みであることから、本プランが実施されることを条件として、現状の年間普通配当予想(1株当り配当金10円)比で2割の増配を実施し、以後安定配当に努める方針
  - 今後の配当予想は、本プランの実施に伴う預金保険法優先株式の返済が完了した際に改めてアナウンス
- なお、預金保険法優先株式の返済後、配当性向等の目標水準を含めた配当方針を明確化する予定

## 新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ)への対応方針

- 当面、国内基準(第二基準)の適用を継続
  - ただし、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準(第一基準)を意識した自己資本運営を行っていく方針。
- 本プラン実施が今年度中に実現した場合、H23/3末時点で、バーゼルⅢによりH27/1月に要請される自己資本比率の最低水準に1%程度余裕を持たせた、下記比率を達成できる見込み
  - 普通株等Tier1比率 5.5%程度
  - Tier1比率 7%程度
- 当面、これを自己資本比率運営の目標とし、バーゼルⅢで求められる資本余力(バッファー)については、今後の利益の積み上がりにより確保していく方針

現時点では、日本におけるバーゼルⅢの自己資本比率に関わる目標水準、その計算方法、実施時期等の詳細は、未確定  
バーゼルⅢによる自己資本比率等の計数は、2010年9月12日の中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループによるプレスリリースや、これまでに公表されたバーゼル銀行監督委員会等の公表資料をもとに当社が推計

## I. H23年3月期中間決算の概要

## II. 今後の経営の方向性について

### (1) 経営の健全化のための計画の概要

### (2) クロスセールの徹底推進について

## III. りそな資本再構築プランの概要

## 【ご参考資料】

# 公的資金優先株式の取得・消却(H22年8月)について

預金保険法優先株式の返済：簿価(発行価格)ベースで4,000億円を取得・消却

## 公的資金優先株式の取得・消却の内容

第1種第一回優先株式	
(1) 取得株式の総数	200百万株
(2) 発行価額(1株)	2,000円
(3) 取得価額(1株)	2,128.60円
(4) 発行価額の総額	4,000億円
(5) 取得価額の総額	4,257億円
(6) 差額 = (5)-(4)	257億円
(7) 減少する潜在株式数	362.6百万株
(普通株式への転換比率)	1.813
(発行済普通株式数に対する割合)	29.8%

- ▶ 潜在株式数は363百万株(発行済普通株式数の29.8%)減少
- ▶ 本件後もTier1比率は8%以上を堅持  
※ 本件による低下は2.17%程度(H22/6末Tier1比率は10.84%)
- ▶ 配当負担は年間47億円減少
- ▶ 預金保険機構の議決権比率 67.3% ⇒ 63.7%

## 返済原資の蓄積状況

【H22/3末】

公的資金優先株式注入額残高: 18,235億円

合算剰余金残高: 15,114億円

上記注入額残高の約82%



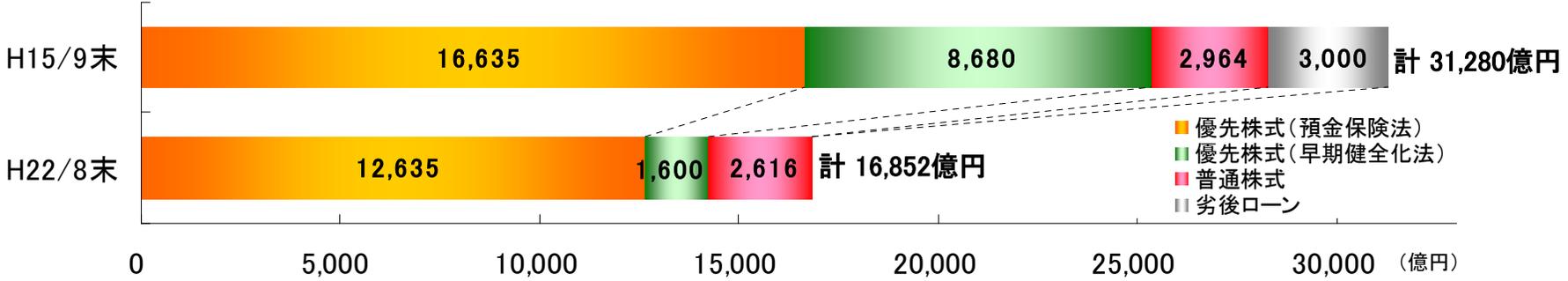
【本件返済後】

公的資金優先株式注入額残高: 14,235億円 △ 4,000億円

合算剰余金残高: 10,857億円 △ 4,257億円 … 本件返済

上記注入額残高の約76%

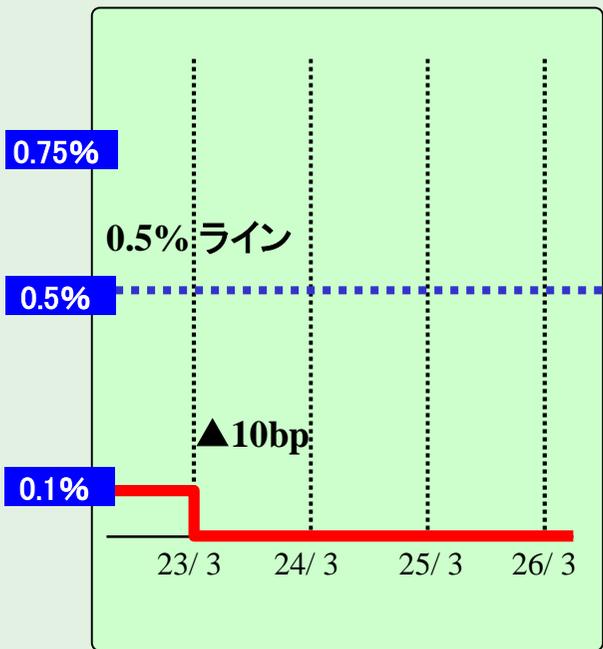
## 公的資金残高はピーク時から概ね半減



# 健全化計画における金利シナリオ

メインの金利シナリオでは、H24年9月末、H25年9月末での2度の利上げを想定

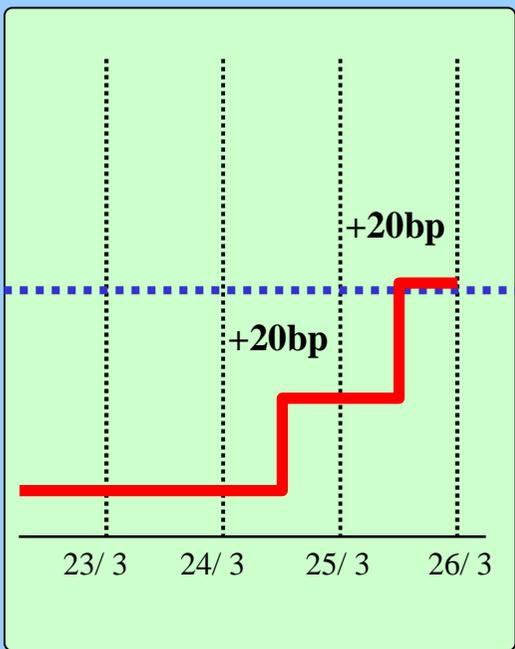
**悲観シナリオ**  
二番底に突入  
利下げ（ゼロ金利）



【実勢業務純益（傘下銀行合算）】 (億円)

H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	計画期間
計画 (A)	計画 (A)	計画 (B)	計画 (B)	増減 (B)-(A)
2,600	2,410	2,370	2,400	▲ 200

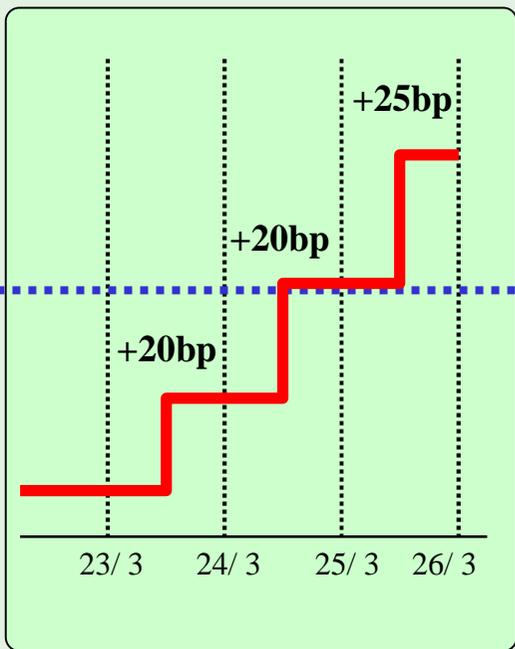
**メインシナリオ**  
24年度半ばより  
景況回復



【実勢業務純益（傘下銀行合算）】 (億円)

H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	計画期間
計画 (A)	計画 (A)	計画 (B)	計画 (B)	増減 (B)-(A)
2,600	2,570	2,610	2,800	200

**楽観シナリオ**  
23年度半ばより  
景況回復



【実勢業務純益（傘下銀行合算）】 (億円)

H23/3期	H24/3期	H25/3期	H26/3期	計画期間
計画 (A)	計画 (A)	計画 (B)	計画 (B)	増減 (B)-(A)
2,600	2,580	2,700	2,940	340

# 事業部門別管理会計の状況

## グループの事業部門別管理会計の実施状況(H22年9月中間期)

### ■ 「RAROC」、「RVA」により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用控除後業務純益									
	資本コスト控除後利益		リスク調整後資本利益率	経費率		社内自己資本比率	与信費用控除後業務純益		(実勢)業務純益				与信費用		
	実績RVA <sup>*1</sup>	前年比	実績RAROC	OHR	前年比		業務純益	前年比	業務粗利益	前年比	経費	前年比	与信費用	前年比	
営業部門	310	+377	9.0%	58.8%	11.4%	880	+386	1,186	+52	2,881	+22	△ 1,695	+29	△ 305	+334
コンシューマー事業	257	+4	13.1%	61.5%	11.7%	462	+10	610	+21	1,585	+29	△ 975	△7	△ 148	△11
ローン <sup>*2</sup>	277	△36	14.0%	25.2%	11.8%	472	△32	620	△20	828	△22	△ 208	+2	△ 148	△11
コーポレート事業	1	+380	5.8%	55.3%	11.2%	364	+384	522	+38	1,166	+6	△ 645	+32	△ 157	+346
信託事業	53	△7	192.7%	58.4%	10.4%	54	△8	54	△8	130	△12	△ 76	+5	0	0
市場部門	331	△70	57.6%	10.9%	22.6%	368	△64	368	△64	413	△70	△ 45	+6	0	0
全社 <sup>*3</sup>	562	+303	10.8%	53.3%	12.2%	1,220	+325	1,526	△10	3,266	△44	△ 1,740	+35	△ 305	+334

\*1 RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

\*2 ローンの計数はローン保証会社(RG,DG,KOS)を含む

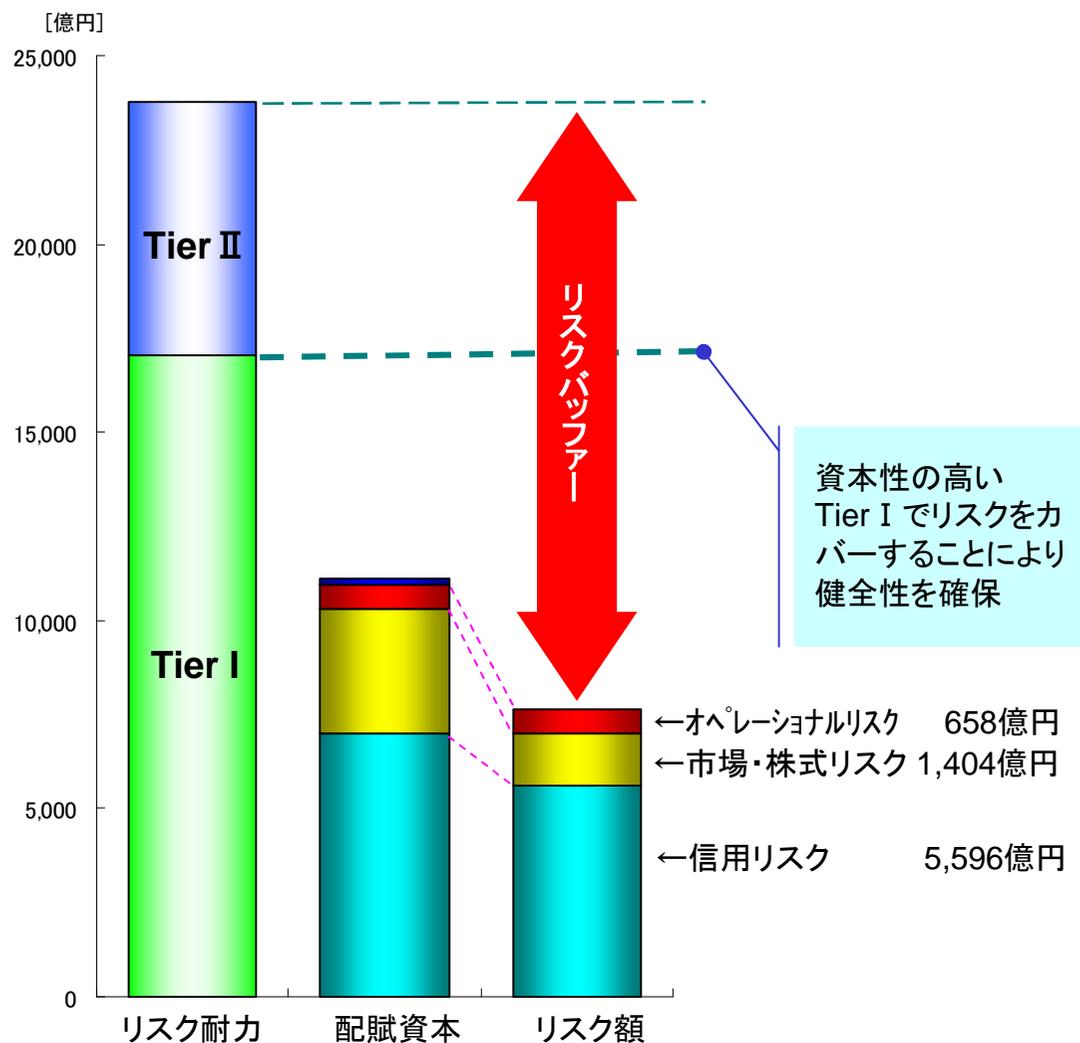
\*3 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

# 自己資本比率(傘下銀行各社)

国内基準 単位:億円	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【SA】		
	22年3月期	22年9月期	前期末比	22年3月期	22年9月期	前期末比	22年3月期	22年9月期	前期末比
	自己資本比率	11.03%	<b>12.11%</b>	+1.08%	11.09%	<b>12.03%</b>	+0.94%	10.71%	<b>11.30%</b>
Tier 1比率	7.42%	<b>8.37%</b>	+0.95%	6.74%	<b>7.54%</b>	+0.80%	6.32%	<b>6.76%</b>	+0.44%
自己資本額	15,947	<b>16,139</b>	+191	4,251	<b>4,409</b>	+158	1,823	<b>1,847</b>	+24
Tier 1	10,728	<b>11,156</b>	+427	2,585	<b>2,762</b>	+177	1,076	<b>1,107</b>	+30
Tier 2	5,631	<b>5,388</b>	△243	1,772	<b>1,772</b>	△0	756	<b>752</b>	△4
控除項目	412	<b>405</b>	△7	106	<b>125</b>	+18	8	<b>11</b>	+2
リスク・アセット	144,541	<b>133,182</b>	△11,359	38,318	<b>36,635</b>	△1,682	17,019	<b>16,352</b>	△667
信用リスク・アセット	136,360	<b>125,374</b>	△10,985	35,611	<b>33,974</b>	△1,637	15,900	<b>15,268</b>	△632
オペレーショナル・リスク・アセット	8,180	<b>7,807</b>	△373	2,706	<b>2,661</b>	△45	1,118	<b>1,083</b>	△34

# 自己資本対比リスク額の状況(22年9月末現在)

- Tier I の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier I 余力・Tier II によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

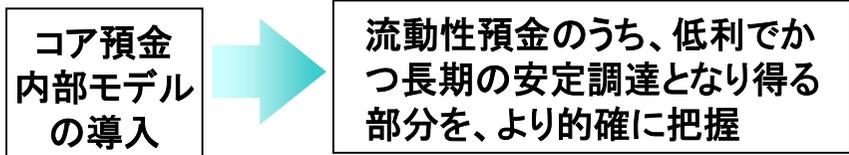
## リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
  - \* 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
  - 信用リスク: 1年
  - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~1年
  - オペレーショナルリスク: 1年

注)リスク耐力の Tier I・II は、社内管理上の調整後のもの。

# ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

## 流動性預金の価値の見直し



H22/3末 合算バランス(RB+SR)

貸出金 23.6兆円 (64%)	流動性預金 17.8兆円(49%) コア預金 (x%)
有価証券 8.2兆円(22%)	定期性預金等 13.7兆円(37%)
現金 1.5兆円(4%)	その他3.7兆円(10%)
その他3.3兆円(9%)	純資産1.3兆円(4%)

総資産(合算): 36.6兆円

金利リスク管理の高度化  
⇒ 収益機会拡大の可能性

## コア預金の認識方法

現状: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- H19年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
  - ① 過去5年最低残高
  - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
  - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

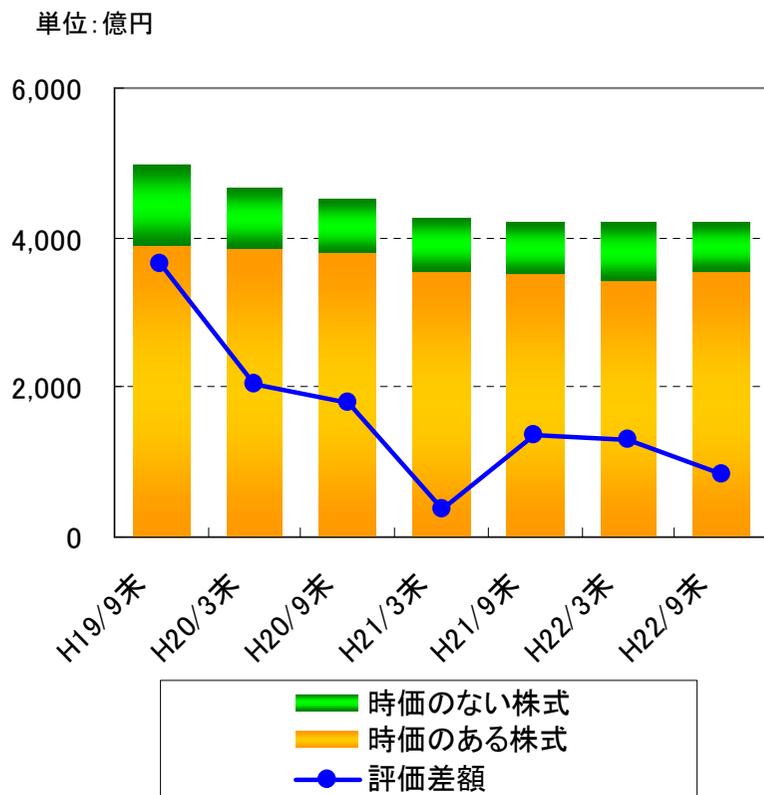
## 内部モデル (H22年4月よりRB、SRで導入)

- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

# 保有有価証券の状況

■ H22/9期末時点のその他有価証券全体(連結ベース)の評価差額は、953億円の含み益

## 株式残高の推移(その他有価証券、HD連結ベース)



✓ 株式売切り簿価  
H22/9期(実績): 3億円 (合算ベース)

## 債券残高の推移

【有価証券の残高(傘下銀行合算)】 (億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
国債	22,623	18,239	13,489	3,698	10,531	615	—	69,195
地方債	66	392	1,027	711	1,785	—	—	3,983
社債	2,142	3,628	4,403	836	105	344	0	11,461
株式	—	—	—	—	—	—	5,190	5,190
その他有価証券	132	579	257	112	39	216	297	1,634
外国証券	104	527	134	17	31	216	85	1,116
うち外国債券	101	527	134	17	31	216	—	1,028
外国株式	—	—	—	—	—	—	85	85
その他の証券	27	52	122	95	7	—	211	518
合計	24,964	22,839	19,177	5,359	12,461	1,175	5,487	91,465

【保有債券等含み損益(連結ベース)】 (億円)

	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末
国債	▲ 327	▲ 575	▲ 542	▲ 42	22	240
その他※	58	▲ 186	▲ 82	86	131	252
合計	▲ 269	▲ 761	▲ 624	44	153	492

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末
10年国債金利	1.275%	1.460%	1.350%	1.290%	1.390%	0.930%

【国内債券デュレーション(バンキング勘定)】 (年)

	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末
グループ	1.7	1.6	2.0	2.3	2.3	2.5
りそな銀行	1.6	1.5	1.9	2.5	2.4	2.5

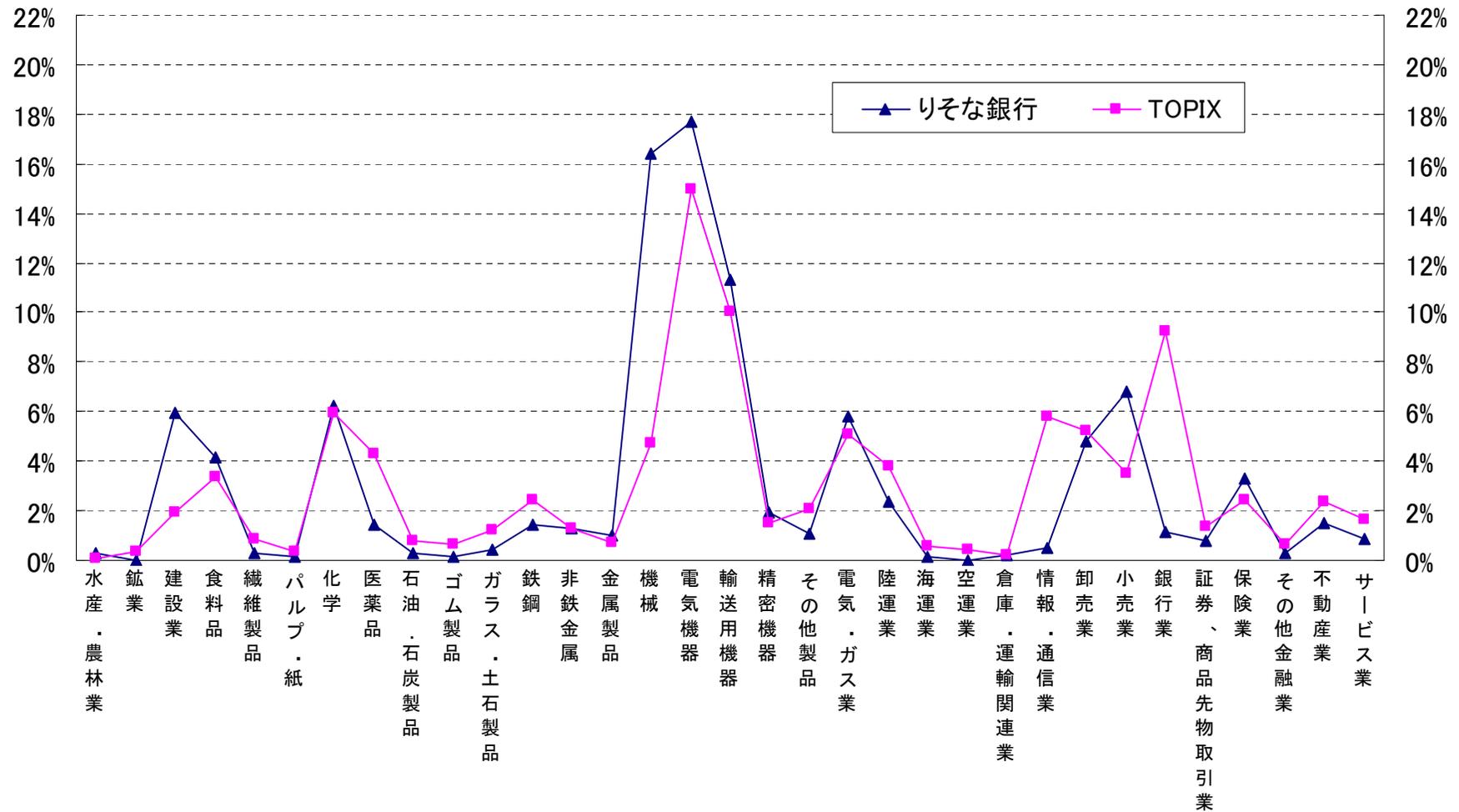
【金利感応度(BPV、国内債券)】 (億円)

	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末
グループ	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 13.1	▲ 14.8	▲ 17.3	▲ 19.3
りそな銀行	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 9.5

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】 (円)

	H20/3末	H20/9末	H21/3末	H21/9末	H22/3末	H22/9末
グループ	7,500	7,500	7,000	7,000	7,300	7,600

# 保有株式 業種別ポートフォリオ (H22年9月末 RB)



# 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(RB)

## 貸出金

【22年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.9%	1.7%	4.7%	7.9%	16.1%
プライム系ほか変動	49.3%	0.5%	0.0%	0.0%	49.8%
市場金利連動型	25.7%	2.2%	3.6%	2.6%	34.1%
計	<b>76.8%</b>	<b>4.4%</b>	8.4%	10.4%	100.0%

1年以内貸出金 81.2%

【22年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.7%	1.5%	4.6%	7.3%	15.1%
プライム系ほか変動	51.0%	0.1%	0.0%	0.0%	51.1%
市場金利連動型	25.6%	2.2%	3.5%	2.5%	33.8%
計	<b>78.3%</b>	<b>3.8%</b>	8.0%	9.8%	100.0%

1年以内貸出金 82.1%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	-0.1%	-0.2%	-0.2%	-0.5%	-1.0%
プライム系ほか変動	1.7%	-0.4%	0.0%	0.0%	1.3%
市場金利連動型	0.0%	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.3%
計	<b>1.5%</b>	<b>-0.6%</b>	-0.3%	-0.6%	0.0%

1年以内貸出金 0.9%

## 預金

【22年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	44.3%	1.0%	3.7%	13.5%	<b>62.4%</b>
定期性預金	18.6%	11.1%	6.3%	1.6%	37.6%
計	62.9%	12.1%	10.0%	15.1%	100.0%

【22年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	42.2%	1.0%	3.9%	13.5%	<b>60.5%</b>
定期性預金	19.9%	11.5%	6.7%	1.4%	39.5%
計	62.1%	12.5%	10.6%	14.9%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	-2.1%	0.0%	0.2%	0.0%	<b>-1.9%</b>
定期性預金	1.3%	0.4%	0.4%	-0.2%	1.9%
計	-0.7%	0.4%	0.6%	-0.2%	0.0%

※ 社内管理計数をベースに算出

## 残存期間別のスワップポジション(RB)

### ■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(単位:億円)

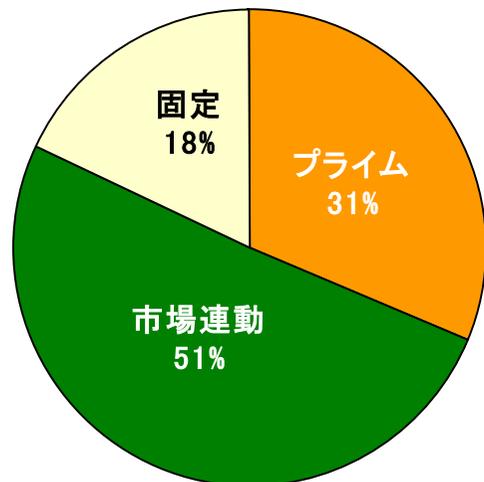
	H22/9末				H22/3末			
	1年以内	1～5年	5年超	計	1年以内	1～5年	5年超	計
スワップ固定受・変動払	1,200	5,891	9,400	16,491	1,730	3,810	10,939	16,479
スワップ変動受・固定払	1,950	3,150	5,850	10,950	1,450	3,550	5,950	10,950
ネット受取固定	-750	2,741	3,550	5,541	280	260	4,989	5,529

# 法人・個人別の貸出金構成(RB)

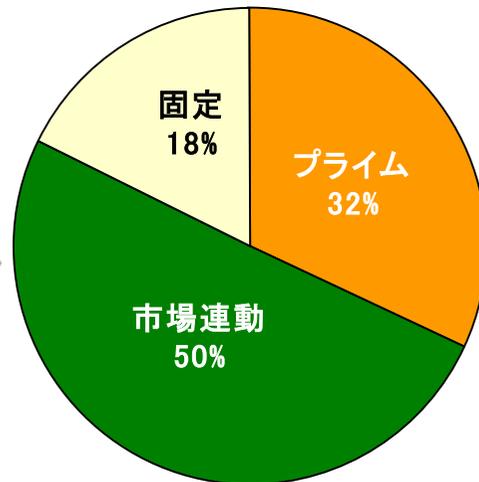
## 法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

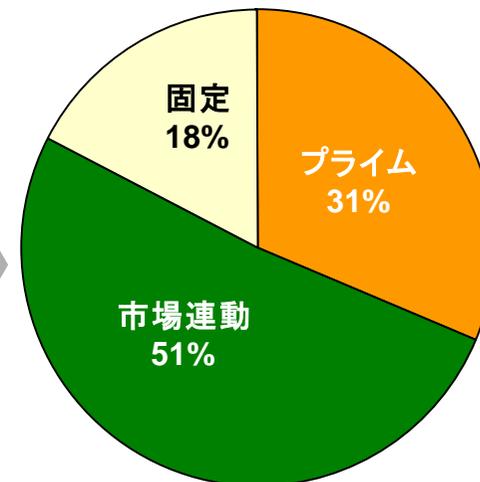
【H21年9月末】



【H22年3月末】

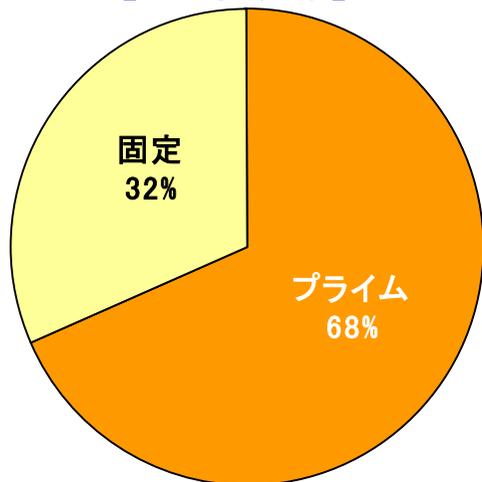


【H22年9月末】

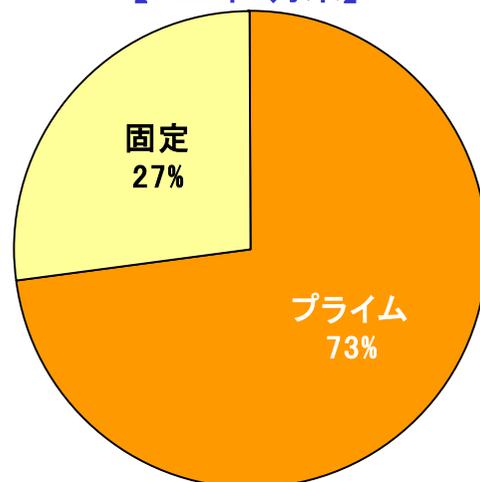


## 個人向け貸出金

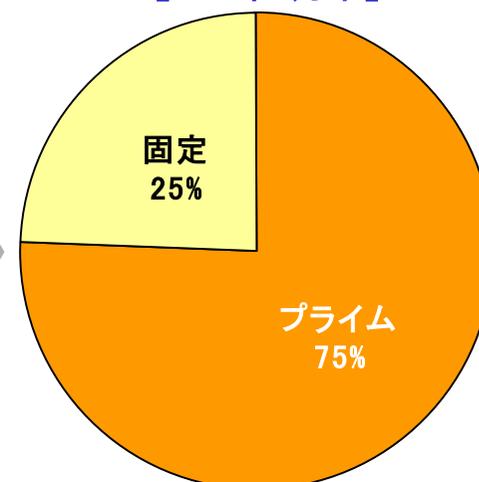
【H21年9月末】



【H22年3月末】



【H22年9月末】



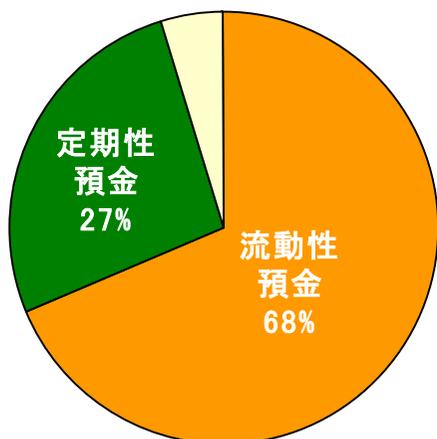
※構成比は 社内管理計数をベースに算出

# 法人・個人別の預金構成(RB)

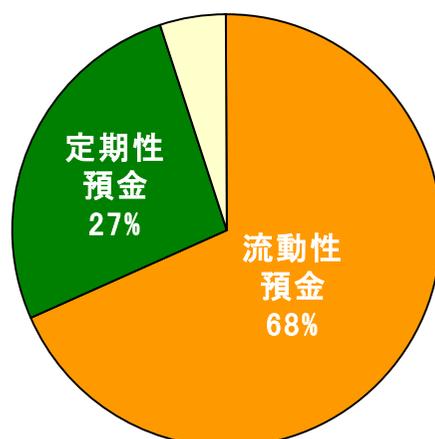
出所：決算説明資料

## 法人預金

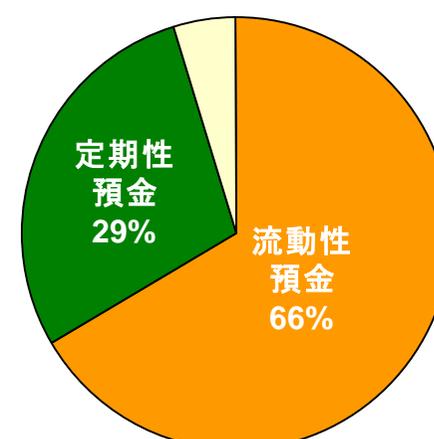
【H21年9月末】



【H22年3月末】

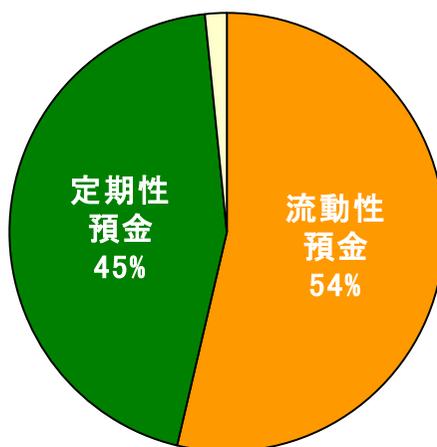


【H22年9月末】

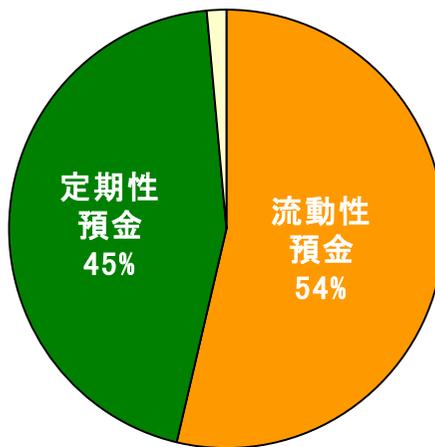


## 個人預金

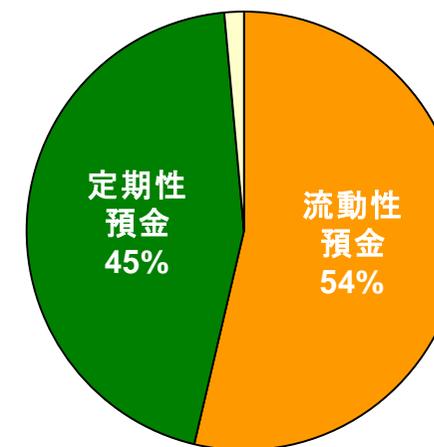
【H21年9月末】



【H22年3月末】



【H22年9月末】



# 債務者区分間の遷移状況(平成23年3月期 上期、RB)

与信額ベース(22年度上期の遷移状況)

		22年9月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済	債権譲渡/売却		
2 2 年 3 月 末	正常先	97.2%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	-	2.4%
	要注意先	10.4%	81.0%	1.4%	3.1%	0.3%	0.3%	3.4%	3.4%	0.0%	10.4%	5.1%
	要管理先	0.6%	6.2%	78.0%	11.1%	1.3%	0.2%	2.6%	2.6%	0.0%	6.8%	12.6%
	破綻懸念先	1.0%	5.5%	1.2%	76.3%	8.3%	3.4%	4.4%	4.4%	0.0%	7.6%	11.7%
	実質破綻先	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	89.2%	3.8%	6.2%	2.9%	3.2%	0.9%	3.8%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	92.1%	7.1%	1.4%	5.6%	0.9%	-

- 22/3末において各債務者区分に属していた債務者が22/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 22/3末時点の与信額をベースに算出  
22年上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 22/9末の「その他」は22年上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

# 当社が発行している優先株式の明細(1)

【平成22年11月1日 現在】

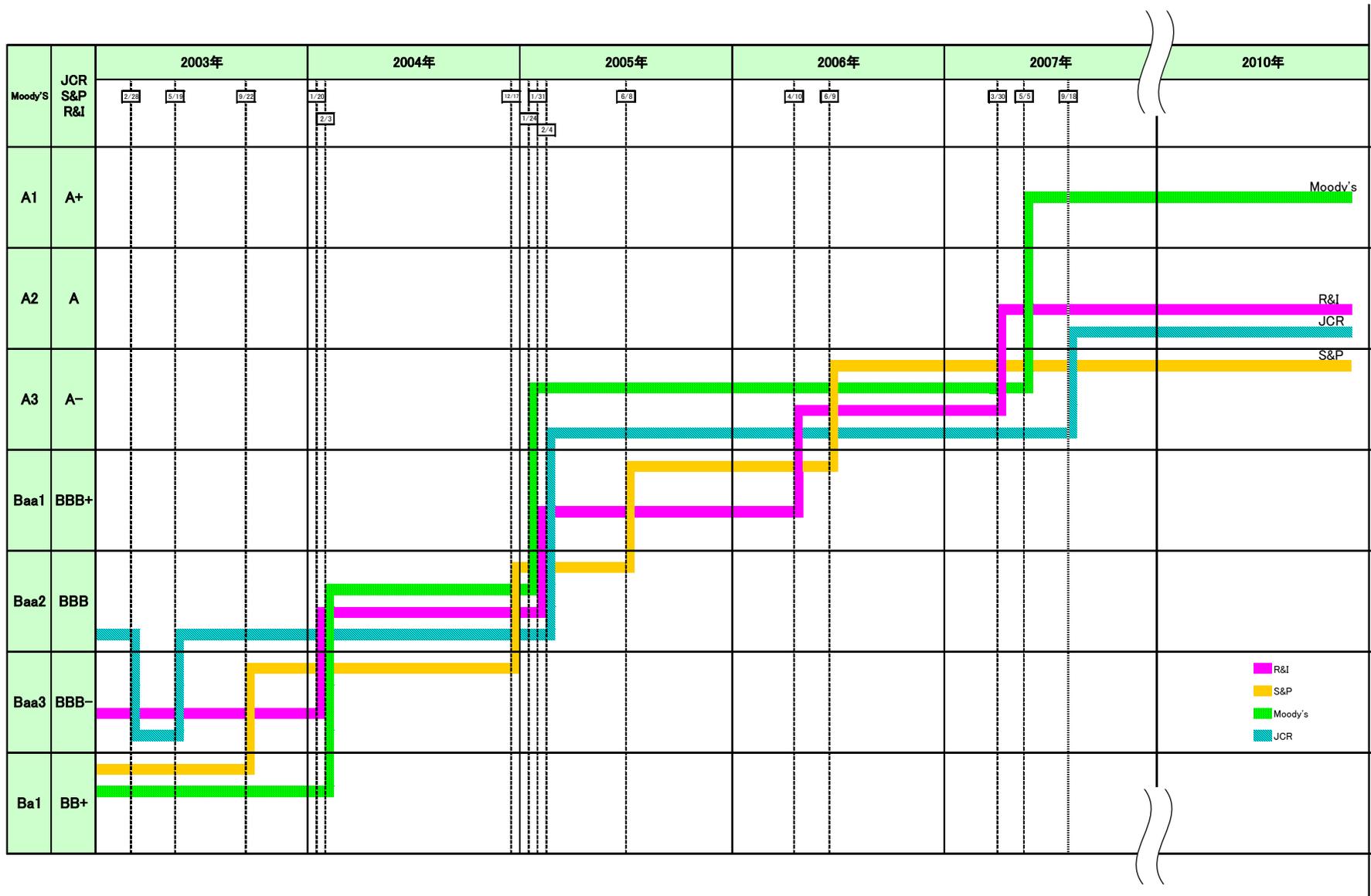
種類		丙種	己種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第2回第2種
当初発行日		平成13年4月26日	平成11年3月31日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円
当初発行総額		600億円	1,000億円
株主		整理回収機構	整理回収機構
優先配当金	1株当たり配当金	68.00円	185.00円
	配当総額	816百万円	1,480百万円
	利回り	1.36%	1.48%
取得請求権	取得請求可能期間	H14.1.1 H27.3.31	H15.7.1 H26.11.30
	現在の引換価額	1,667円	3,597円
	現在の引換比率	(2.999)	(3.475)
引換比率の修正	修正日	1月1日	7月1日
	引換価額の修正方向	上下	上下
	上限比率	(2.999)	(3.475)
	下限比率	---	---
	上限価額	---	---
	下限価額	1,667円	3,597円
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日
一斉取得	一斉取得日	H27.4.1	H26.12.1
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日
	下限価額	1,667円	3,598円

# 当社が発行している優先株式の明細(2)

【平成22年11月1日 現在】

種類		第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		りそな銀行第1種第一回	りそな銀行第2種第一回	りそな銀行第3種第一回	りそなHD4種	りそなHD5種	りそなHD6種
当初発行日		平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年8月28日	平成21年12月8日
現在の株式数		75,000,000株	281,780,786株	275,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		2,000円	2,000円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		1,500億円	5,635億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		5,500億円	5,635億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		預金保険機構	預金保険機構	預金保険機構	(株)しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(23/6)	23.56円	23.56円	23.56円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(23/6)	1,767百万円	6,638百万円	6,479百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り	1年円Libor+0.5% 1.178%	1年円Libor+0.5% 1.178%	1年円Libor+0.5% 1.178%	3.97%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	H18.7.1 ---	H20.7.1 ---	H22.7.1 ---	---	---	---
	現在の引換価額	1,103円	811円	1,117円	---	---	---
	現在の引換比率	(1.813)	(2.466)	(1.791)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	8月1日	11月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(7.143)	(10.000)	(11.765)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	280円	200円	170円	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	---	---
一斉取得	一斉取得日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし <small>(7年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)</small>	一斉取得の設定なし <small>(7年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)</small>	一斉取得の設定なし <small>(7年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)</small>
	引換比率	---	---	---	---	---	---
	時価算出開始	---	---	---	---	---	---
	算出期間	---	---	---	---	---	---
	下限価額	---	---	---	---	---	---

# 格付けの推移(RB、長期債務格付け)



# 経営健全化計画(計数計画一覧)

《グループ銀行合算》

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
(単位:億円)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,152	6,070	6,030	6,060	6,230
信託報酬	287	259	251	261	287
合同運用指定金銭信託分	44	35	33	35	40
信託勘定不良債権処理額(A)	▲ 0	-	-	-	-
資金運用収益	5,784	5,420	5,390	5,550	6,040
資金調達費用	925	780	730	860	1,230
役務取引等利益	676	760	800	810	830
特定取引利益	274	75	72	79	87
その他業務利益	54	336	247	220	216
国債等債券関係損(▲)益	197	232	20	▲ 27	9
業務純益(B)+(A)+(C)	2,646	2,600	2,570	2,610	2,800
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,733	2,600	2,570	2,610	2,800
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲ 86	-	-	-	-
経費	3,505	3,470	3,460	3,450	3,430
人件費	1,260	1,280	1,275	1,275	1,290
物件費	2,060	2,000	1,995	1,985	1,950
不良債権処理損失額	1,146	660	640	640	610
株式等関係損(▲)益	43	-	40	70	80
株式等償却	31	20	15	15	15
経常利益 <sup>(注3)</sup>	1,526	1,930	1,950	2,040	2,290
特別利益	289	10	10	-	-
特別損失	49	70	40	40	40
法人税、住民税及び事業税	487	30	60	690	880
法人税等調整額	46	540	550	100	-
税引後当期利益	1,231	1,300	1,310	1,210	1,370
与信費用	821	660	640	640	640

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) 特別利益に計上される償却債権取立益等を含む

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
(単位:億円)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産 <sup>(注1)</sup>	393,368	402,900	404,800	410,500	415,100
貸出金	256,683	254,400	256,200	260,000	263,900
有価証券	88,374	95,600	99,700	100,600	100,400
特定取引資産	4,676	4,700	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	2,190	1,625	1,071	981	974
総負債 <sup>(注1)</sup>	381,047	388,100	389,600	395,400	400,000
預金・NCD	331,920	336,300	335,500	340,000	344,300
特定取引負債	51	670	500	500	500
繰延税金負債(末残)	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(末残)	298	269	259	253	245
純資産 <sup>(注1)</sup>	14,599	15,633	15,631	15,562	15,729
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金 <sup>(注2)</sup>	3,811	4,907	4,932	4,841	5,013
土地再評価差額金	404	362	347	338	326
その他有価証券評価差額金	828	815	803	834	841
(経営指標)					
資金運用利回	1.61	1.49	1.47	1.49	1.60
貸出金利回	1.95	1.81	1.78	1.80	1.93
有価証券利回	0.61	0.61	0.62	0.63	0.68
資金調達原価	1.21	1.15	1.12	1.14	1.22
預金利回(含むNCD)	0.16	0.12	0.10	0.12	0.21
総資金利鞘	0.39	0.34	0.34	0.35	0.38
OHR	56.98	57.16	57.37	56.93	55.05

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、与信関係費用の増加、金利の変動、外国為替相場の変動、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、重要な訴訟の発生、当社の事業戦略が奏功しないリスク、その他の様々な要因が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。また将来情報を最新のそれに常に改定するものではなく、またその義務も負いません。

本資料は、株式会社りそなホールディングスの米国における証券の募集を構成するものではなく、また投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当該証券は、米国1933年証券法に従い登録がなされたものでも、将来登録がなされるものでもなく、米国1933年証券法に基づき登録を行うか、登録の免除規定に該当する場合を除いて、米国において当該証券の募集または販売を行うことは許されません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。